

HOSEI

# Hosei University

2011年度 事業報告書

学校法人  
法政大学



トップメッセージ	3	入学定員と学生数	32
大学の理念・目的	4	データ	33
大学の歴史	5	学生数（男女別）	33
事業の概況	6	一般入試志願者数（大学部）の推移	34
進む教学改革	18	教職員数の推移	34
財務の概要	19	キャリア・就職支援	35
1 資金収支計算	19	奨学金制度	36
2 消費収支計算	22	後援会の助成により実施した事業	37
3 貸借対照表	24	活躍する体育会	38
4 財産目録（概要）	25	教職員・卒業生の概要	39
過去5年間の推移	26	学校組織図	39
事業ごとの執行状況	30	役員・評議員の概要	39
入学試験データ	31		

法政大学



法政大学総長 増田 壽男

2011年度事業報告書が完成しましたので、ここにご報告いたします。

2011年3月11日に発生しました東日本大震災において、被害に遭われた皆さまに心よりのお見舞いを申し上げます。亡くなられた方のご冥福と、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。本学では被災された在校生に対し、後援会のご協力もいただき、被災状況に応じて学費全額減免、一部減免等の金銭面での援助をさせていただき、また、被災された方々への一助の願いを込め募金活動にも力を注いでまいりました。募金活動は今後も引き続き実施していく予定です。2012年度入試では被災地から本学を受験された方に対し入学検定料の免除を実施し、2012年度では被災された在校生に対して学費減免に代えて「奨学金」として引き続きできる限りの支援をしてまいります。

さて、2011年度は昨年度に引き続き「自由と進歩」という建学の精神を基礎に、激動する21世紀社会の難局を打開できる「自立型で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端を行く高度な研究」などの中長期的ミッション達成に向け、「明日の法政を創る」審議会答申に係る新たな事業に取り組んでまいりました。キャリア支援として公務人材育成センターを設置し、学生から要望の強い公務員講座、法職講座の講座数を充実させてまいりました。本学はカリキュラム・ポリシーに「キャリアに強い大学を実現するためのプログラムの充実」を掲げ、今後は就業力育成支援事業や就活アドバイザー制度など新しい施策を検討しております。また、現在も実施している1~2年生向けのキャリアガイダンスなどの啓発活動、3~4年生向けの企業説明会など就職支援活動を展開しており、きめ細かくアドバイスする個別指導を今後も重視してまいります。また、教育開発支援として「学部教育の充実化(学士力の質保証)」の部会答申を受け、2009年度には教育開発支援機構が発足し、その機構の下にFD推進センターを組み込むとともに、新たに学習環境支援センターと2010年度には市ヶ谷リベラルアーツセンターを設置し、活動を開始しました。市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、ICT教育のガイドラインを作成し全学に示し、2011年度からは自校教育を開始し学生の帰属意識の喚起を図っております。また、学習環境支援センターでは、市ヶ谷キャンパスに学習ステーションを設置し、大学生活への適応の支援や、授業外学習の充実に向けて活動を開始しております。大学院改革では、2010年度から学費を大幅に引き下げ、博士後期課程大学院生には研究助成金を新設し、2011年度には研究助成制度の更なる拡充や、研究費の支援も意図したチューター制度を導入し、研究環境を整えることに努めてまいりました。

入試状況を総括いたしますと、2012年度入学志願者数は85,129名で、昨年の92,819名に比べ7,690名下回りました。2007年度入試から導入した全学部統一入試(T日程)、地方入試で受験生の裾野を広げる成果があったものの、その後の経済環境の変化もあり受験生の地元志向なども強くなって減少傾向に転じているものと思われます。今後も安定した受験生確保に繋げるため、現在も行っている進学アドバイザー(職員)による地道な高校訪問を再強化するとともに、外部会場での説明会などを増やして志願者の獲得に努めたいと考えております。また、引き続き教員による模擬授業も積極的に取り組んでまいります。引き続き「自立型で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端を行く高度な研究」という本学のミッションを果たすべく絶えず挑戦してまいります。

# 大学の理念・目的

Hosei University

自由民権運動が高揚する時代を背景として、1880年にフランス法系の近代的な法治と権利義務を教育する私立法学校（東京法学社）として設立された法政大学は、「自由な学風と進取の気象」を校風とし、近代日本社会の建設に向けたリベラルでプログレッシブな教育と研究を展開しながら、「自由と進歩」の建学の精神を培ってきた。

戦後においても、この「自由と進歩」の伝統にヒューマンイズムの精神を加味した3つの指針「独立自由な人格の形成」、「学問を通じたヒューマンリティの昂揚」、「日本人の社会生活の向上に寄与する人材の育成」（「われらの願い」元総長大内兵衛による）を定めている。

その後、今日に至るまで本学は、「自由と進歩」の精神に基づき、既成概念に捉われない自由な発想で考え、新しい問題に積極的にチャレンジする自立型人材を育成することを教育理念とし、輩出した人材による「自由」な発想と行動を通じて、日本社会の「進歩」に貢献することを社会的使命としてきた。特に最近においては、「開かれた大学、開かれた精神」や「自立型人材の育成」を基本理念としながら、「環境」、「キャリア形成」、「国際化」、「情報」、「地域連携」、「ウェルビーイング」、「総合デザイン」をキーワードとするミッション・ビジョンを掲げて、様々な大学改革を推進している。

そして、現在、本学は、「自由と進歩」の精神を出発点として、これまで掲げられてきた大学のミッション・ビジョンを継承しつつも、これからの法政大学の進むべき道として、新たに次のようなミッションを掲げている。

**1 本学の使命は、「自由と進歩」の建学の精神をもって何事にも絶えず挑戦し、新しい伝統を創造し続けることである。**

**2 本学の使命は、建学の精神に基づき、激動する21世紀の難局を打開できる「自立的で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端に行く高度な研究」を行うことである。**

**3 本学の使命は、教育と研究を社会に還元することを通じて、「持続可能な地球社会の構築」に貢献することである。**

これは、法政大学の「自由と進歩」という建学の精神を基礎に、本学がこれまで果たしてきた歴史的役割を踏まえ、激動する21世紀社会の難局を打開できる人材の育成と高度な研究を探求することをあらためて本学の公共的使命として表明するものである。1は、いうまでもなく建学の精神とそれに基づく本学の永遠のスタンスを表明している。2は、21世紀の難局を打開するために、自由に発想できる自立性やヒューマンリティを備えた社会のリーダーの育成と、新たな社会モデルを構築しうる時代の最先端に行く高度な研究を行うことを本学の使命とするものである。とくに前者の人材育成の使命は、「青年、日本の代表者」という本学の校歌の一節と、後者の「時代の最先端に行く高度な研究」は、同じく「進取の気象」という一節と共鳴するものである。3は、「開かれた大学」として、高度で多様な教育と研究の成果を社会に還元することにより、自然、社会、文化の持続可能性が確保される地球社会の実現に貢献することをリーディング・ユニバーシティたる本学の社会的ミッションとするものである。

1880(明治13)年	東京法学社(講法局・代言局)設立。在野の法律家・金丸鉄と伊藤修らによって東京駿河台に創られた
1881(明治14)年	東京法学社の講法局を独立させ、東京法学校(主幹・薩埵正邦)となる
1883(明治16)年	政府の法律顧問としてフランスから招かれていたパリ大学教授のボアソナード博士が教頭に就任
1886(明治19)年	日仏協会の前身である仏学会(会長・辻新次)によって東京仏学校設立
1889(明治22)年	東京法学校と東京仏学校とが合併して、和仏法律学校と改称。箕作麟祥博士が校長となり、自由、清新な学風をさらに発展させた
1903(明治36)年	専門学校令により財団法人和仏法律学校法政大学と名称を改め、予科、大学部、専門部、高等研究科を設置/初代総理(現在の総長)に、わが国「民法の父」といわれる梅謙次郎博士が就任
1904(明治37)年	清国留学生法政速成科開講
1920(大正 9)年	大学令により初めて私立大学の設置が認可され、財団法人法政大学となる。法学部、経済学部を設置
1921(大正10)年	麹町区富士見町4丁目(現在地)に校舎を新築し移転
1922(大正11)年	法学部に文学部、哲学部を新設して法文学部となる
1944(昭和19)年	工学部の前身の法政大学航空工業専門学校を設立
1947(昭和22)年	法文学部が法学部、文学部に改編され、経済学部と合わせて3学部となる。同年7月に通信教育部を設置
1949(昭和24)年	学校教育法により新制大学として発足
1950(昭和25)年	工学部を設置
1951(昭和26)年	私立学校法により学校法人法政大学となる。新制大学院(人文科学研究科・社会科学研究科)を設置
1952(昭和27)年	社会学部を設置
1959(昭和34)年	経営学部を設置
1965(昭和40)年	大学院工学研究科を設置
1980(昭和55)年	創立100周年
1984(昭和59)年	多摩校舎竣工。経済学部第一部と社会学部第一部の1年次生、多摩キャンパスで授業開始
1992(平成 4)年	92年館(大学院棟)竣工
1994(平成 6)年	小金井キャンパスに「南館」竣工
1999(平成11)年	国際文化学部、人間環境学部を設置/多摩キャンパスに多目的共用施設「EGG DOME」竣工/ISO14001認証取得
2000(平成12)年	現代福祉学部、情報科学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「ボアソナード・タワー」竣工/多摩キャンパスに「現代福祉学部棟」竣工/小金井キャンパスに「西館」竣工/創立120周年
2001(平成13)年	経済学部第一部国際経済学科を設置/大学院社会科学研究科政策科学専攻を設置
2002(平成14)年	社会学部第一部メディア社会学科を設置/大学院人間社会研究科、情報科学研究科を設置
2003(平成15)年	キャリアデザイン学部、文学部心理学科、経営学部経営戦略学科・市場経営学科を設置/国際日本学インスティテュートを設置
2004(平成16)年	大学院社会科学研究科環境マネジメント専攻を設置/工学部システムデザイン学科を設置/大学院社会科学研究科7専攻を改組、7研究科編成となる/大学院法務研究科(法科大学院)を設置/大学院イノベーション・マネジメント研究科を設置/大学院人文科学研究科国際文化専攻を設置/国際日本学インスティテュートに博士課程を設置/市ヶ谷キャンパスに「法科大学院棟」竣工/小金井キャンパスに「マイクロ・ナノテクノロジー研究センター」竣工
2005(平成17)年	法学部国際政治学科を設置/経済学部現代ビジネス学科を設置/スポーツ・サイエンス・インスティテュート(SSI)を設置/大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウントニング専攻(会計大学院)を設置/大学院システムデザイン研究科を設置/大学院経営学研究科キャリアデザイン学専攻を設置
2006(平成18)年	工学部生命機能学科を設置/グローバル学際研究インスティテュート(IGIS)開講/大学院人文科学研究科心理学専攻を設置/大学院国際文化研究科を設置/「富士見坂校舎」・「新一口坂校舎」使用開始
2007(平成19)年	デザイン工学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「外濠校舎」竣工、中庭整備竣工
2008(平成20)年	理工学部、生命科学部、GIS(グローバル教養学部)を設置/大学院政策創造研究科を設置/市ヶ谷田町校舎(旧62年館)の改装工事竣工/小金井キャンパスに「東館」竣工
2009(平成21)年	スポーツ健康学部を設置/スポーツ健康学部棟改修工事竣工
2010(平成22)年	現代福祉学部を福祉コミュニティ学科、臨床心理学科に改組/大学院デザイン工学研究科(建築学専攻・都市環境デザイン工学専攻・システムデザイン専攻)を設置。大学院政治学研究科国際政治学専攻、大学院工学研究科生命機能学専攻を設置/創立130周年
2011(平成23)年	理工学部に創生科学科開設/小金井キャンパス「北館」「管理棟」竣工
2012(平成24)年	大学院公共政策研究科を設置/小金井キャンパス再開発第2期工事竣工

# 事業の概況

Hosei University

## 東日本大震災に対する本学の対応について

### 防災に関することについて

2011年3月11日の東日本大震災を受けて、従来の防災計画は大幅な見直しを迫られました。帰宅困難者に対応できることが前提となったのです。

そこでまず倉庫を増設して、飲料水や非常食、災害用ブランケットを不足なく配布できるよう、備蓄品の充実を図りました。また、避難経路をふさがれた時に備えて、ハンマーやジャッキ等の救出工具を複数個所に配備し、停電時の誘導と情報収集のため、各事務所にラジオ付き懐中電灯を配布しました。

次に、情報と指示を迅速かつ確実に伝達するため、校舎毎の放送設備が連携していなかったキャンパスについては、一括で同時放送ができるように改修を行いました。大教室やホールでは、交通状況等の情報が分かるように、テレビ接続とインフォメーションモニターの増設を進めています。さらに、離れた校舎やキャンパス間の連絡手段として無線機をそれぞれに設置しました。

災害時に大事なものは冷静な行動です。学生に配布する大地震対応マニュアルは全面改訂を行い、災害伝言ダイヤルや応急手当の手順とともに、徒歩による帰宅を想定して周囲5Kmの地図を掲載しました。また、職員全員に「HOSEI」ゼッケンを用意し、災害時には直ちに着用して、学生の安全確保と避難誘導ができるよう、訓練を行っています。



市ヶ谷キャンパスの防災（避難）訓練に参加する学生たち

### 奨学金に関することについて

東日本大震災で被災された受験生・在学生に対し、本学は入学金免除、学費減免および「後援会奨学金」特別枠の設定(学部生対象)等の措置を行い、経済支援を行いました。

り災証明書ほか各種証明書類による審査の上決定した減免総額は、全学で2億1千4百万円を超え、減免を受けた

学生は262名(入学検定料免除者を除く)に及びました。

また、在学学部生父母の独立組織である法政大学後援会のご協力で設けた「後援会奨学金特別枠」では、学部生で半額免除、入学金免除となった方に対し、全額免除となった方とのギャップを埋める形で、それぞれ30万円、15万円を支給しました。後援会では、このほかに独自に見舞金および修学支援奨学金を提供され、被災会員・学生を支援されています。

2012年度、大学は緊急支援奨学金を新設して引き続き被災学生・家計支持者を支援いたします。

## 「明日の法政を創る」審議会答申にかかる取り組みについて

「明日の法政を創る」審議会答申にかかる取り組みとして、2011年度では具体的に次のような取り組みを実施いたしました。

### 「学士力の保証(学部教育の充実)」作業部会

当作業部会の答申ではこれから本学で取り組むべき課題・事項として「教養教育」「初年次教育」「語学教育」「ICT教育」「キャリア教育」「自校教育」の6項を挙げました。このうち「キャリア教育」については就業力育成支援事業として、今年度より本格実施に入りました。「自校教育」については正課科目「法政学への招待」を立ち上げ、約100名の受講者を集めました。講演者は学内外のOB等、毎回変わりますが、日本の近現代史と本学の関係という1本の軸のある授業を実現しました。受講生にとって今後の法政での学びの基盤となったことは、受講者アンケートからも窺えます。「語学教育」・「ICT教育」・「教養教育」については市ヶ谷リベラルアーツセンター内にプロジェクトを設置し、いずれも月1回の頻度で議論を重ね、全学へ示す答申を今策定中です。この答申からまた新たな「実践」が生まれることでしょう。



「法政学への招待」での講義風景

## 「大学院改革」作業部会

大学院改革作業部会では、約2年にわたって集中的な審議を行いました。この答申を受け、大学院事務部が本格的に取り組んだのが2011年度です。本学大学院の研究高度化とグローバル化を目指し、先輩が後輩の研究指導を行う大学院独自のチューター制度、院生の海外における研究活動を促進する渡航経費補助制度や諸外国語による論文等校閲補助制度、さらには博士論文出版助成金制度を一挙に制度化し、直ちに実施いたしました。また、研究活動全般の情報発信力強化のため年次計画による大学院ウェブサイトの多言語化を策定しつつ、その前段として旧来のウェブサイトの刷新などを行いました。大学院改革作業部会答申による事業計画は、こうした諸改革となって結実し、次なる事業計画へと着実に発展させていく予定です。

## 「付属校改革・高大連携」作業部会

当作業部会では、「法政二中高・法政女子高の改革」、および「付属校改革を支える専門組織の必要性」の提言を行いました。これを受け、二中高は2016年度に中高同時男女共学化と新校舎完成を決定しました。男女共学にかかる学則改正も完了し新校舎の本格設計に着手しています。法政女子高は、具体的改革に向けて理事会で検討中です。付属校改革を支える組織としては、大学・付属校協議会の下において高大連携事務室(仮称)の設置を検討しています。

最終答申では、高大連携の在り方について議論を重ねました。大学と付属校の関係について歴史的な意義から具体的な教育連携の在り方まで広く議論を行い、3つの提言を行いました。

提言1「大学と付属校の教育連携の基盤構築について」

提言2「高大の教育連携を具体化する組織について」

提言3「期待される高大連携の具体的な施策について」

この最終答申を受け、高大連携を具体化する組織として、大学・付属校協議会の下に「高大連携企画委員会」を設置し、具体化に向けた作業を開始しています。内容は次のとおりです。

a: 「高大連携具体化プロジェクト」を開始し、自校教育、付属校生向けオープンキャンパスおよび付属校3年3学期の充実などを中心に答申書の作成に入っています。

b: 自校教育では、大学で開始した『法政学への招待』授業を付属校教員が一部聴講し、建学の精神を踏まえた教育を探っています。

c: 2010年度から付属校特別留学制度を実施し、2名の付属校生徒が1年間の留学を修了し、現在2期生4名が留学中です。また2011年度に導入した国語基礎力確認テストでは、大学と付属校の教員が「国語」を巡って多面的な議論を継続しており、特に「論理的思考」をキーワードに高大の教育にかかる議論を深めています。

d: 付属校生向けの「第二外国語の授業」の設置の先行的な取り組みとして中国語選択授業(二高)が2012年度からスタートします。

## 「国際化推進」作業部会

留学生受け入れに関して、本学では学部の外国人留学生入試の出願要件を変更したため、2012年度入試の志願者数が減少しました。そのため2013年度入試に向けた「留学生増加プロジェクト」を設置しました。同プロジェクトは、主に留学生の応募方法の改善、留学生試験の英語外部試験の必要性、入試日程、募集定員の明記などの検討を行い、本学入試委員会に対して審議要請を行いました。その結果、各学部で審議を行い、入試日程の早期実施とともに、各学部での出願要件等を変更して、留学生が出願しやすい環境を整えました。

## 「研究高度化」作業部会

研究高度化作業部会の答申を受け、2011年度では各種学内助成金制度を改善しました。①科研費申請者インセンティブ経費(科研費採択案件インセンティブ経費および科研費不採択案件(A評価)助成金)として71,896千円、②学術研究データベース運動助成金として23,520千円、③国際学術雑誌論文校閲料助成金として693千円、④研究所研究助成金として9,000千円といった助成金を配分し、様々な研究活動に活用されています。

本学の研究所には、大学附置、法人附置、そして学術研究高度化推進事業などを合わせて18研究所を設置しており、各研究所ともそれぞれの分野における高度な専門研究・調査機関として、各種研究会やシンポジウム等を開催し、その研究成果等を広く社会に還元し貢献しています。

また外部資金の活用により社会的要請の高い学問分

野での学際的共同研究を推進し、本学の自主的研究活動および新しい教育分野の開拓に資する目的として大学院特定課題研究所の設置も年度を追って増加しており、2011年度では25研究所を設置しています。

### 「スポーツ文化の発展」作業部会

「スポーツ文化の発展」作業部会での答申を踏まえて、本学では『スポーツ憲章』を制定しており、その前文には次のように書かれています。『スポーツは、創造的な文化活動の一つであり、活力のある社会を形成するうえでも、また、学生の心身両面にわたる人間形成のうえでも、積極的な価値を持っています。法政大学は、130年を超える歴史を通じて、スポーツの振興に努め、大学スポーツのみならず、わが国におけるスポーツの発展に寄与してきましたが、さらに将来に向けてスポーツの振興・発展を図るために、「法政大学スポーツ憲章」を定めます。』

本学では、体育会活動を含むスポーツ文化を大学教育の重要な一部門として位置づけ、スポーツ文化の振興・発展を通じて、心身両面にわたる個性豊かな人間性を養い、社会の進歩に貢献できる人材を育成することが確認されています。そのためには、選手たちが充実した学生生活を送り、知的・人間的に成長できるように、サポート体制を一層整備、充実していくことが必要と考えています。

2011年度は以下の事業に取り組みました。

#### (1) 2009年度に発足した継続事業

- ①法政スポーツの重点強化策として、2009年度にスタートした、特待生、指導者補助、運営補助費などの制度を2011年度も継続して行いました。
- ②「法政クラブ」(NPO法人)の催し物も多くの参加者を集めています。

#### (2) 2010年度に取り組み、2011年度より発足した新規事業

- ①体育会の監督、女子担当コーチへの処遇改善策として「監督・女子担当コーチ等支援金給付」制度が発足しました。
- ②体育会「公式競技参加による欠席願」制度が発足しました。



法政クラブによるテニス教室

## 教学改革について

### 理工学部創生科学科を設置

2011年4月、理工学部(小金井キャンパス)に創生科学科を開設しました。この学科では「科学のみちすじ」を柱に、理系・文系の科学領域を横断した「理系ジェネラリスト」の育成を目指します。新学科が加わることにより、理工学部の中で、科学と技術の両面からのアプローチが可能となり、理工学部の教育研究が大きく発展することになりました。理系教養を前面に打ち出した学科に対する潜在的ニーズは大きく、時代を先取りした試みとして注目されています。

### 大学院の教学改革状況

2011年4月に人文科学研究科日本史学専攻を史学専攻へ名称変更しました。これは、日本史学を教育課程の中心に据えながらも、西洋史学、東洋史学を含む史学研究全体を捉えながら教育研究を実践してきた当専攻の実態に即した名称に改称するものです。また、2012年4月に公共政策研究科公共政策学専攻を設置しました。新研究科はこれまでの政策科学研究科、環境マネジメント研究科、ならびに、政治学研究科と政策創造研究科に設置していた政策系の教育研究プログラムを統合するものであり、一体として運営することにより、それぞれの特性を活かしつつ、境界領域を連結した相乗効果により、教育研究上の大いなる発展が期待されています。これまでの実績を活かし、新しい研究科においても社会人を対象に、高度専門職業人の育成を主たる目的としています。

## 教育開発支援機構による学士課程教育の充実化について

教育開発支援機構は、FD推進センター、市ヶ谷リベラルアーツセンター、学習環境支援センターから構成され、学士課程教育の充実を目指した様々な取り組みを行っています。

FD推進センターでは教育の質向上に向けて、授業改善アンケート(期初、期中、期末)の実施のほか、シンポジウムやフォーラムなどによるFD推進活動を行いました。2011年度からの新しい企画として、講演と全参加者によるディスカッションを行うFDミーティングや、学生FD企画を実施しました。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、英語教育、ICT教育などのプロジェクトを立ち上げて課題検討・企画策定を行っていますが、自校教育プロジェクトでは2011年度前期に自校教育科目「法政学への招待」を市ヶ谷基礎科目として開講しました。

学習環境支援センターでは、学生の大学での学びの活性化を目指して2011年4月に市ヶ谷キャンパスに「学習ステーション」を開設しました。同センターでは4月の新生のサポート(新生相談、学校施設見学ツアー、先輩トーク)に始まり、Lステゼミ(宿題ゼミ)、職員トーク、学生企画プログラムなど様々な正課外学習プログラムを実施しました。

このほか「学生モニター制度」による学生の学びニーズ調査や、公開科目のシラバス発行なども2011年度から新たに始まり、今後も充実化を目指した取り組みを実施してまいります。



学習ステーションでのLステゼミの様子

## 理工系教育の改革について

2008年度の東館の竣工、さらに2011年度から北館、新管理棟の使用を開始したことで研究・教育環境が大幅

に改善され、中庭造成を含めた小金井再開発第2期工事(後半)も2012年3月に完成したことでキャンパス全体が一新しました。

この開発工事と機を一にして2008年度には工学部を理工学部と生命科学部に改組し、2011年度には科学諸分野の核となる物理学と数理学の根源を教授し理系ジェネラリストの育成を目的とした創生科学科を理工学部開設しました。また2012年度には植物医科学の立場から人口激増に伴う食糧問題や温暖化、化石燃料や原子力に代わる新エネルギー創出など世界的ニーズに応えることのできる「植物医師」の育成を行う植物医科学領域を大学院工学研究科に設置し、同研究科ではさらに学部卒業生の受け入れ体制を整備するとともに教育の拡充を図るため、2013年度から理工学研究科(仮称)へ改組することにしました。

これまでも小金井キャンパスは、国際化に対応するための英語教育の強化や新生全員を対象としたノート型PCの貸与、また「入学前教育」「プレースメントテスト」「英語能力別クラス編成」「チューター制度」の導入など他キャンパスに先んじた教育改善策を推進してきましたが、正課外においても学生が自ら学習するための環境を提供するため、2012年3月末に西館玄関ホールに「アクティブ・ラーニング・スペース」を用意しました。この取り組みは今後南館、東館でも展開していくことになっています。

## 評価を通じた教育研究の質向上について

本学では、2009年度より新たな自己点検・評価体制を構築し、全学的に教育研究の質の向上に取り組んでいます。各学部・研究科等は、財団法人大学基準協会が定める点検・評価項目に準拠して現状分析するとともに、理念や3つのポリシーに沿った中期・年度目標を設定し(PPLAN)、その達成状況(DO)を点検・確認しています。その結果は学内外の有識者で構成された大学評価委員会で客観的に評価され(CHECK)、各学部等の改革・改善に活かすという仕組みです(ACT)。今年度は、①戦略目標の必要性、②学部内質保証委員会の必要性、③専門教育と教養教育の在り方再考等、7項目のご指摘をいただきました。このような評価を通じた質保証制度により、特に学生の能力育成という観点から教育の質向上を図っています。

また、本学は2012年度に同協会による機関別認証評価を受審することとなっており、2011年度は自己点検・評価報告書の作成等の準備を進めてきました。

さらに、大学評価室の先進的・大学評価システム調査研究事業として、以下の取り組みを実施しました。

(1) 昨年のシンポジウムの続編として英国バーミンガム大学より質保証委員会責任者を講師として招き、「グローバル化時代における私立大学の質保証 第2回」と題するシンポジウムを開催しました。国内の大学・教育関係機関から100名を超える参加者があり活発な議論を行いました。

(2) 海外大学の調査

本学の質保証の参考とするため、昨年のヨーロッパ訪問に続き、米国の先進的な大学等(西部地区基準協会、サンフランシスコ州立大学、サンフランシスコ大学、カリフォルニア州立大学、南カリフォルニア大学)を訪問し、内部質保証体制について調査研究を行いました。



大学評価室シンポジウム  
「グローバル化時代における私立大学の質保証 第2回」

**ボアソナード・梅謙次郎没後100周年記念行事について**

2010年4月~2013年3月の3年計画である本事業ですが、2010年度は本学の創立130周年、および草創期の本学の発展に寄与したボアソナード・梅謙次郎両博士の没後100年にあたり、記念式典等を行いました。2011年度は、11月26日に、第2回シンポジウム「対外政策とボアソナード・梅謙次郎」を開催しました。

シンポジウムの概要は以下の通りです。まず、一般の来場者にむけ、川口由彦実行委員長(本学・法学部教授)が趣旨説明を行いました。第一報告は柳原正治・九州大学教授「日本における近代ヨーロッパ国際法の受容」、第

二報告は李英美・明治大学教授(法政大学社会学部卒、同大学院社会科学研究所社会学専攻博士課程修了)「梅謙次郎と韓国立法事業」、第三報告は鄭鐘休・全南大学(韓国)教授「梅謙次郎を受け継ぐもの」でした。各教授の報告後には簡単な質疑応答の時間を設け、東京大学をはじめとする各大学の専門の研究者より、ボアソナードと梅謙次郎の果たした業績の学術的意義について、有意義な質問が寄せられました。最後に、研究動向の紹介として、王敏教授(本学・国際日本学研究所)「梅謙次郎と清国留学生」、また、川口教授からの補論(報告)がありました。この第四報告に関連し、論文集「辛亥革命と中国人留学生」を出版、配布しました。以上、明治期の日本とアジアとの関係が注目される昨今の学界動向に鑑み、主に韓国・中国に焦点を当て、活発な学術報告と議論が展開されました。

**2012年度入学試験の結果について**

2012年度一般入試の志願者数は85,129名で、2011年度の92,819名より7,690名減少しました。

大幅減の理由としては、長引く経済不況のもと、受験生の「理高文低」、「社会科学系学部の敬遠」の風潮の影響を大きく受けたこと、また地方の受験生を中心に受験校・受験学部数の絞込みの傾向が強まったことが考えられます。また、昨年、一昨年とも本学の志願者数が90,000名を超え、実質倍率が5.5~5.7倍の高い率で推移したことも受験者層から本学が敬遠された要因ではないかとも考えられます。

個別学部の志願者数では、学部全体として前年度より増加したのは、経営学部と現代福祉学部の2学部のみで、これまで志願者を多く集めてきた国際文化学部やキャリアデザイン学部が1~2割減となってしまいました。

過去2年間は経済不況の悪化に伴い、受験料負担が少なく、かつ地元で受験可能というメリットを反映し、センター利用入試で30,000名前後の志願者を集めてきましたが、その人気もやや収束し、2012年度は前年度より3,000名余りの減少となりました。また、全学部統一入試(T日程)はほぼ昨年度並の11,000名余りを集めて堅調でしたが、A方式(個別学部)では4,500名程減少し、総数が約47,000名に留まったことが全体としての志願者数大幅減の要因となりました。

2012年度入試は14年ぶりに新学部・学科が設置されず、かつ入試制度改革もなく迎えた入試であること、また、他の有力大学においても志願者が伸び悩んだり、落ち込んでいるところが多いことを鑑みると、今年度も本学が85,000名を超える志願者数を集めたことは一定の評価ができるものと考えています。

今後は、15学部の多彩な学部の魅力は勿論のこと、キャリア支援、公務人材育成センター等、本学の持つ強みをより一層前面に出し、進学アドバイザー（職員）による全国での相談・講演、学部教員による模擬授業（出前授業）などを効果的に展開していきます。また、より戦略的な広報活動を行うために、入学センターと総長室広報・広聴課との協力・連携を強め、発信力を高めることにより、今まで以上に受験生・保護者に選ばれる大学を目指します。



2012年度入試日の様子

## 施設設備の拡充について

本学では、教育・研究環境の一層の拡充と環境配慮型キャンパス創りを図るべく、各キャンパスにおいて、整備事業を進めています。主な工事内容は、以下の通りです。

東日本大震災への対応については早急に調査を行い、教育・研究活動の支障が生じないように修繕工事を実施しました。また、下記工事においては、震災の影響により一部の工事を2012年度にまたがって実施しています。

川崎グラウンドについては、人工芝化工事（第1期）を実施しています。

### 市ヶ谷キャンパス

公務人材育成センターを設置するため新見附校舎（旧安信ビル）改修工事を実施しました。学生サービス向上に資するため、55・58年館他エレベーター内塗装工事や富士見坂校舎学生相談室改修工事を実施しました。ま

た、老朽化した大学院棟空調設備更新等の工事を順次実施していきます。

### 多摩キャンパス

2008年度より「多摩長期修繕計画」に基づく各種工事を実施しています。この計画は、竣工後20年以上を経過し更新時期を迎える設備等を計画的に更新するものです。主な内容としては、各棟の熱源設備更新、電気設備・配管の更新工事と外壁調査等を実施しています。その他にNPO法人「法政クラブ」、サステナビリティ研究教育機構の「環境アーカイブズ」として使用するための改修工事を実施しました。

### 小金井キャンパス

小金井再開発第2期工事（後半）は、2011年1月に北館と管理棟の竣工を迎え、外構工事を2011年度に実施しました。2012年3月に前期・後期を含めた小金井再開発工事が全て終了しました。なお、追加工事として生命科学部の実習で使用する圍場の設置を実施しています。

### 付属校

中学高等学校では、中学工作室集塵機設置工事を実施しました。

第二中・高等学校では、老朽化した設備の更新工事の他に建物安全対策工事を実施しました。

女子高等学校では、体育館舞台装置の修繕工事の他照明系統幹線更新工事等の老朽化した設備の修繕工事を実施しました。

上記以外にも既存施設の整備・更新・安全性向上のための各種工事を実施しています。

## ICT環境の整備について

2010年10月1日より正式サービスインした全学教育・学術情報ネットワーク（net2010）は、安全かつ信頼性の高いネットワークシステムを通じ、Active! Mail、Gmail、レンタルサーバ、Google Apps 等のサービスを学生、教職員に提供しています。

特に、net2010で大幅に増設した無線LANアクセスポイントは1,000台以上と、国内の大学でも有数の規模を誇ります。学内のほとんどの教室、校舎内でパソコン、スマートフォン等による高速なインターネット接続を可

能にしており、学内の教育・研究活動をネットワークインフラの側面から支援しています。

市ヶ谷キャンパスでは、2011年度より情報教育設備をリニューアルしました。教室設備を最新のOS環境へ移行するとともに、学生向け貸出パソコン数を増やしました。また、学生から要望が多かった1週間貸出サービスも開始し、連日フル稼働状態となっています。年々利用者が増えている無線LANについては、net2010サービス開始後も電波が弱いエリアについて再調査を実施し、2012年度に向けて追加整備を実施。快適に利用できるエリアを拡大しました。

多摩キャンパスでは、2010年度から運用中の多摩情報教育システムについて、より一層の運用安定化を図っています。2011年度はPC貸出サービス時間を延長し、学生がより利用しやすい環境としました。2012年度からはノートPCで使用するOSをバージョンアップして学生へ提供する予定としており、準備を進めています。

小金井キャンパスでは、2011年度より理工系学部情報教育システムを一新しました。理工系学部では、2000年度より、いつでも自宅や研究室から利用できる仮想計算機サービスを利用していましたが、今回も仮想計算機環境を同様に実装し、学生はより新しくなった科学技術計算用ソフトウェアをキャンパスという物理的制約にとらわれることなく、いつでも利用できる環境を引き続き提供しています。

## 国際交流事業について

### 海外協定校の拡大

新たに、①武漢大学(中国)・②ミラノ工科大学(イタリア)と学術一般協定、③梨花女子大学校(韓国)・④ストラスブール大学(フランス)と学術一般協定および学生交換協定、⑤清華大学人文社会科学学院(中国)と本学大学院政治学研究所との学術一般協定、⑥南カリフォルニア建築大学(アメリカ)と学術一般協定および本学大学院デザイン工学研究所との学生交換覚書、⑦吉林大学数学院⑧中国科学技術大学⑨西安電子科技大学(以上、中国)と本学大学院情報科学研究科との共同学位(ダブルディグリー)プログラムに関する協定、⑩オークランド大学(ニュージーランド)と本学キャリアデザイン学部とのスタディ・アブロード協定、⑪エラスムス・ムンドウ

スマスタープログラム「ユーロフィロソフィー」法政プログラムに係るコンソーシアム協定をそれぞれ締結しました。

2012年3月現在、海外協定校は24の国と地域、97大学・機関となりました。

### 法政大学付属校特別留学制度の実施

法政大学付属校では、サウスセント高校(米国・コネチカット州)と覚書を締結し、2010年度より付属校特別留学制度を実施しています。同年度に派遣した男子生徒2名が2011年6月に留学を終えて帰国しました。2011年度は8月から、同校に男子生徒2名と、新たにケント高校(同)・マーヴェルウッド高校(同)と覚書を締結して両校に各1名女子生徒を派遣し、現在現地で学んでいます。

### 大和日英基金による法政レクチャー

大和日英基金からの委託を受け、本学が全6回の講義を行いました。2011年度は、スコラー専門領域に合わせて、日本の教育・フェミニズム・外交政策・都市再生・日本のシネマ・現代日本社会に関する6回のレクチャーを提供しました。

英国各界の次世代リーダー層の多数の応募者から選抜された6名(オックスフォード大学卒、ケンブリッジ大学卒ほか)は熱心に受講して、活発なディスカッションが行われました。同スコラーは、20カ月にわたる日本滞在では本学レクチャーのほか、他機関での日本語研修・ホームステイなどを経験して帰国します。スコラーと本学講師との交流はもとより、受講能力を持つ本学の学部生・大学院生に公開することで学生間交流の機会をも提供し、本学学生にとっても英国の優秀な学生との交流は良い刺激となり、勉学意欲の向上につながっています。

## キャリアセンターの就職支援について

キャリアセンターの多彩な就職支援のうち、主な取り組みを紹介します。

### (1)新しい取り組み

①本学は、公務人材育成センターを2011年4月1日に設置し、「公務員講座・法職講座」を市ヶ谷・多摩キャンパスを中心に開講しました。この取り組みを盛り上げるため、数多くの卒業生が、ホームルーム・学内OB/OG

相談会に参加してくれました。

- ②法政企業人コミュニティ(法政BPC)は、学生と卒業生を組織的に結びつけ、学生の就職に対する意識を高めようとする取り組みです。2011年度はまだ準備段階ですが、試験的に自動車部品業界と建設業界の「ぶっちゃけトーク」を行いました。
- ③dクラスは、学生(1・2年生)の主体性と挑戦心を高めようとする試みで、2011年度から始動しました。10回のワークショップを行い、約300名の学生が参加しました。低学年の学生たちが、どのように成長するかが楽しみな取り組みです。

## (2) 就活支援

ガイダンス、就活支援講座、学内企業説明会、個別相談などを、キャリアセンターは工夫をこらして行いました。特に力を入れたのは、グループディスカッション体験会、集団面接体験会、模擬面接会、グループ相談会などの体験型取り組みです。



公務員講座での講義の様子

つぎに就職状況を紹介します。2012年3月卒業生の就職状況は、前年に引き続き厳しいものでしたが、回復の兆しも少し見えてきているようです。従業員1,000人以上の企業の求人倍率は0.65倍で、前年より0.08ポイント微増しましたが、企業側は、優秀な人材が採用できなければ、採用予定数に達しなくても採用活動を打ち切る傾向(いわゆる厳選採用)を強めています。そんな中、厚生労働省の発表によると、大学生の就職内定率は80.5%(2012年2月1日現在)となり、前年同月に比べると3.1ポイント上昇しました。

このような状況により、本学の就職希望者決定率も、97.1%(2012年4月1日現在)に達し、前年に比べると0.8ポイント増となりました。このことから、依然厳しい就職状況ではありますが、本学学生の社会的評価は高

まっているといえます。

## 就業力GPについて

2010年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業(就業力GP)」に本学の「就業力を育てる3ステップシステム」が採択され、2011年度はその活動を本格的に行いました。

入学時までのキャリア教育である、STEP1「気づき」では、高大連携プログラムとして、6月・8月に高校生向けキャリアガイダンスを実施しました。

1・2年生を主な対象としている、STEP2「成長」では、就業力関連科目として「キャリアデザイン演習」、「就業基礎力養成」、「文学部生のキャリア形成」などを2011年度から新規開講したほか、「キャリアデザイン論」など既存の科目でも開講数を増やし、ゲストスピーカーを招聘するなど内容の充実化を行いました。また、「就業力養成ゼミ」(全15回、9月~1月)、「自分の基礎能力を知る」(10月・11月)など正課外講座も実施しました。

3・4年生を対象としたSTEP3「発展」では、社会人として必要なマナーや労働者の権利・義務、税・保険・年金などの知識を学ぶ「就業力育成セミナー(就労知識講座)」をエクステンションカレッジの講座として11月に実施しました。また、キャリアセンターが中心となり、学生と卒業生の交流を目指した「職業コミュニティ」も発足しました。

本学では教育目標である自立型人材の育成に向けて、これからも就業力育成への様々な取り組みを行ってまいります。

## 奨学金制度について

2008年度から続く世界同時不況による景気後退に2011年3月の東日本大震災が続き、日本経済は大変厳しい状況下にあります。本学は継続的に経済支援型奨学金の拡充を行い、経済的に学修困難な学生に対する支援強化に努めています。

2008年度より奨学基金を充実させるために毎年3億円(5年計画の4年目)総額15億円を「開かれた法政21」奨学基金に組み入れる計画がスタートし、2010年度からはさらに毎年12億円(5年計画の2年目)総額60億円を組み入れる計画もスタートしています。

奨学金の給付実績では、2009年度に150名への給付で開始した自宅外通学の新生を支援する「法政大学学生生活支援奨学金」(年額12万円)の予算を毎年増額し、2011年度は255名に給付するにいたりました。また、「新・法政大学100周年記念奨学金」(年額文系20万円、理工系25万円)では前年度比102名増の440名に給付しました。

冠奨学金である「法政大学後援会奨学金」では、2010年度より出願資格である家計急変事由を拡大し、学費の負担が困難な学生15名を救済できました。

育英型奨学金である指定試験合格者奨励金(「開かれた法政21」奨学・奨励金、L・U奨学金)では対象試験を見直し、2011年度は両奨学金合わせて延べ29名に奨励金を支給しました。

なお、東日本大震災被災学生への経済支援については別項(6ページ)をご参照ください。

今後も学内奨学金の諸制度について、効果を検証しながら改善してまいります。

## 環境問題への対応について

ISO14001認証(市ヶ谷・多摩)を取得(1999年度)「人間と環境の調和・共存」へ向けた教育・研究活動を推進しています。

## 地球環境大賞

2004年4月「第13回地球環境大賞優秀環境大学賞」を受賞しました。



グリーン・ユニバーシティ  
環境マネジメントシステムによって地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指していきます。  
法政大学

## 環境報告書による情報発信

本学に関連した環境教育・研究および環境改善活動について大学の内外に発信するために、2004年度から環境報告書を発行しています。

## 千代田区環境政策の立案への参加

2006年3月、法政大学と千代田区との間で「千代田エコシステム(CES)」に関する事業協力協定を締結し、都心地域における環境問題解決への施策を大学と行政が協働して構築する取り組みを行っています。2011年度

は、環境講座・エコツアーを共同開催しました。

## 環境マネジメントシステム(EMS)審査員の養成

本学では、国際規格ISO14001に準拠したEMSの審査員を養成するため、「EMS研修講座」を設置しています。ビジネスの運用に大切なマネジメントの講義にも重点を置き、経営面に生かせる環境活動を学べる大変特色のある講座になっています。

## エコツアーの実施

企業・自治体等を訪問し、環境への優れた取り組みを学内に取り入れるため「エコツアー」を実施しています。2011年度は群馬県吉岡自然エネルギーパークを訪問しました。



エコツアーの実施

## 環境展の開催

毎年、環境に関する取り組みの成果を発表する場として環境展を開催しています。環境展の会場で使用する電力はグリーン電力(今回は太陽光発電)を使用しています。企画内容は環境教育・研究、エネルギー・温暖化、資源・リサイクル、グリーン購入の分野にわたり展示等を行いました。また今回は教職員向けの環境研修となったため多くの教職員が研修に参加しました。



環境展の展示風景

## 付属三校の活動について

### 法政中高

2010年1月の修学旅行事件に加え、昨年の東日本大震災によって、「安全・安心」が本校の基本課題であることをあらためて確認しました。

前者では、全学的支援体制のもと、フォローアップ委員会(教育刷新会議)を中心とする2年間にわたる応援を受けつつ教育再生・学校再生に取り組みました。教職員の人権意識向上と協力・共同、職場環境の改善に取り組みつつ、夏服問題や文化祭名称の決定過程で見られた生徒・保護者・教員、三者での協働と相互の信頼関係を築いていくことが課題です。

後者では、避難訓練の強化、防災備蓄品の整備、校地内の放射線量の独自測定、地域防災システムとの連携、ホームページや緊急メールシステム、高大連携として「震災から学ぶ講座」等の取り組みを進めました。



法政大学中学高等学校

### 二中高

第二中・高等学校では、東日本大震災を受け、生徒が安心して学校生活を送れるような施策を2点実施しました。1点目は専門家による校舎の安全点検を実施し、安全対策が必要な箇所に工事を実施しました。2点目は防災備蓄品と災害時の通信手段の見直しを行い、防災備蓄品の補充、通信無線の設置や停電時対応の電話回線の用意等の必要な措置を講じました。

また、2016年度の男女共学化と既存校舎の建替えを大きな節目とした新たな学校づくりに向け、大学と連携し、鋭意検討を進めた1年でありました。その過程で策定した「学校コンセプト」の具現化に向け、関係教職員一丸となって取り組んでいきます。



法政大学第二中・高等学校

### 女子高

女子高等学校では、東日本大震災を教訓に法人の協力のもと災害時備蓄品の整備や避難経路の確認、地域との防災連携ネットワークづくりなど様々な防災対策に取り組みました。また、12月にはアスベスト撤去工事が行われ、より安全な学習環境の実現に取り組みました。

学習面では「コース制」や「少人数教育」、「特別講座」などの多彩なカリキュラムにより、生徒自身が「学び」を通じて自由にものを考え、自分自身を豊かに表現できる力を身につけさせることを目標に教育活動を行っています。3学期には外部講師を招いた教員向け校内研修会や三付属校合同教育研究集会を女子高で開催するなど、今後も教育活動の質の向上に努めていきます。



法政大学女子高等学校

## 補助金事業について

日本私立学校振興・共済事業団を通じて「私立大学等の教育条件と研究条件の維持向上」「在学生の修学上の経済的負担の軽減」「経営の健全化等への寄与」を目的として交付される私立大学等経常費補助金交付額は3,137,655千円で、前年度比10,724千円(0.3%)増となりました。内訳は、国家予算の比重が特別補助から一般

補助へシフトしたことにより、一般補助が2,386,100千円、特別補助が751,555千円となりました。なお、研究費が経常費補助金として措置される私立大学戦略的研究基盤形成支援事業では、①マイクロ・ナノテクノロジー研究センター「マイクロ・ナノテクノロジーによる細胞内部操作技術と生体機能模擬技術の開発」、②国際日本学研究所「国際日本学の方法に基づく〈日本意識〉の再検討ー〈日本意識〉の過去・現在・未来」、③地域研究センター「地域活性化のメカニズムと政策の研究」の3件で65,992千円の補助を受けました。

文部科学省による国公私立大学を通じた大学教育改革の支援事業では、①政策創造研究科「全国の地域で活躍できるプロフェッショナル〈まちづくりリスト〉育成プログラム」、②教育開発支援機構「就業力を育てる3ステップシステム」、③情報科学部「高度情報処理技術者をめざす学士力の育成」の3件で60,347千円の補助を受けました。また、私立大学等研究設備整備費等補助金および私立学校施設整備費補助金では、①生命科学部「デジタルNMR」、②文学部「高次脳機能測定システム」、③能楽研究所「能御絵鑑」、④外濠校舎「防災備蓄倉庫設置工事」の4件で40,861千円の補助を受けました。

一方、科学研究費補助金は2011年度採択184件、配分金額354,800千円（うち間接経費104,400千円）で、前年度比39,250千円（15件）増となりました。このうち、基盤研究(S)（配分予定総額105,500千円）の新規採択が特筆されます。

## 本学の資金運用について

本学の2012年3月末の資金運用状況を報告いたします。

本学の運用は満期保有を目的とした債券中心の有価証券に投資を行っており、元本の安全性を重視したものになっております。

2011年度決算は、2008年度に評価替えを行った銘柄が取得価格で満期償還を迎えたことから、有価証券売却差額545百万円を計上しました。また、2010年度に引き続きさらなる安定的な運用体制の構築を企図し、奨学基金については国債(10年物)に、一般会計については流動性を担保しつつ、残存期間1年以上の有価証券への投資を行ってきた結果、有価証券購入支出701百万円を計

上しました。2012年度以降も長期に渡り、元本の安全性を確保した運用を行ってまいります。

一方、本学が保有する有価証券の中には一般企業(未上場企業)への投資を目的とした有価証券があり、長引く景気低迷や東日本大震災の影響により、これらの企業業績が一層厳しさを増したことから、2011年度決算についても、本学投資分において有価証券処分差額30百万円を計上せざるを得ませんでした。なお、これ以外に有価証券の評価替え等は発生しておりません。

また、時価が取得価格より著しく低くなった場合(回復可能性なし)を除き、学校法人会計基準では、評価替えまでは求められておりませんが、資産計上額と時価評価額との差額を貸借対照表の注記欄に記載しなければならないと定められており、その金額は2010年度決算では△169百万円でしたが、2011年度決算では△346百万円となりました。主な原因は、ドル円相場の基準レートより大きく円高に振れたためです。この額はあくまでも、資産計上額と時価評価額を比較した場合の差額です。

### 【2010年度決算】

項目	金額	備考
有価証券処分差額	32百万円	実損、保有有価証券の当年度損失計上分*
評価損益 (貸借対照表に注記)	△ 169百万円	資産計上額と時価評価額との差額

※ 実損は、有価証券売却により損失が確定したものの。

### 【2011年度決算】

項目	金額	備考
有価証券売却差額	545百万円	評価替え銘柄の満期償還によるもの(取得価格で償還)
有価証券処分差額	30百万円	実損、保有有価証券の当年度損失計上分*
評価損益 (貸借対照表に注記)	△ 346百万円	資産計上額と時価評価額との差額

※ 実損は、有価証券売却により損失が確定したものの。

## オレンジネットワーク事業について

オレンジネットワークとは、卒業生・在学生・保護者と大学を結ぶネットワークのことです。このネットワークを構築するために、いくつかの事業に取り組んでいます。

2011年度は市ヶ谷キャンパスで「法政フェア」を開催し、キャンパスツアーや学生団体による発表を実施、多

くの卒業生やそのご家族にお越しいただき、ご好評をいただくことができました。また、本学のオフィシャル・クレジットカードである「法政オレンジCAMPUSカード」では、利用金額に応じてカード会社から還元される資金を、東日本大震災で被災した学生の支援として役立てています。さらには「卒業生データベースの再構築」のもと、卒業生情報の迅速な更新を基礎としつつ、新たな情報を加えるための仕組みづくりを行っています。

今後も、オレンジネットワークの強化のために、様々な事業に積極的に取り組んでいく予定です。



法政フェアで賑わうキャンパス

## 「リーディング・ユニバーシティ法政」募金

本学がリーディング・ユニバーシティとして今後も高い社会的評価を得ていくために、学生の勉学や課外活動の支援、各種施設の整備などに取り組む目的で、「リーディング・ユニバーシティ法政」募金事業を実施しています。

本事業において、2011年度は約287百万円のご寄付を頂戴し、2006年1月に募金活動を開始してから2011年度末までの寄付金総額は約2,820百万円となりました。なお、この他に受配者指定寄付金として、2011年度に約77百万円のお申込みをいただきました。

頂戴したご寄付は、優れた資質を持つ学生の才能を開花させるため活用させていただきます。今後ともご協力をお願い申し上げます。

また、本学では、東日本大震災により、修学意欲があるにもかかわらず学業継続が困難となった学生の支援に向け、「東日本大震災被災学生支援募金」を行い、2011年度は約15百万円のご寄付を頂戴しました。今後ともご支援をいただきますようお願い申し上げます。

## 卒業生・保護者との連携強化について

卒業生連携室は、2011年4月、総務部オレンジネット校友課と統合し、卒業生・後援会連携室として新たにスタートしました。これまで卒業生組織である法政大学校友連合会との連携が業務の中心でしたが、改組後はオレンジネット校友課の卒業生関連事業とともに、学生の保護者組織である法政大学後援会との連携強化にも取り組んでいます。

卒業生組織との連携では、新しい卒業生組織の構築に向け、組織や広報の強化、イベント支援等を行ってきました。2011年度は、組織強化の新規事業として、校友連合会地域支部振興補助を実施しました。各地の支部では会の拡大、会員の増強を目的に様々なイベントが企画され、その開催を支援することができました。また、新卒業生に対し「校友連合会のしおり」を配付し、卒業生組織の周知に努めました。

保護者との連携では、後援会地方支部総会への職員派遣の在り方を見直し、支部ごとに担当を決め、関係の強化を図っています。これは後援会からの要望でもあり、大学としても課題と捉えていたものです。さらに2011年度も、首都圏在住の新入生の保護者に対し説明会を予定していましたが、東日本大震災の影響で開催には至らず、2012年度は実施する方向で準備を進めています。今後は、これらを含め意見交換を重ね、後援会とのよりよい関係の構築に取り組めます。

2012年度も校友連合会、後援会と連携し、卒業生、保護者との関係強化に注力します。

## 格付けを更新

### 格付けはAA-で変わらず

格付投資情報センター(R&I)は学校法人法政大学の格付けを2012年1月26日付で更新しました。格付けは、従来通り「AA-／方向性:安定的」となりました。

学校法人法政大学は2003年2月に学校法人として国内初の格付けを取得し、今回が9度目の更新となります。

# 進む教学改革

Hosei University

## 大学院に1研究科、1研究領域を創設

本学大学院では、2012年4月、市ヶ谷キャンパスに公共政策研究科を開設し、また小金井キャンパスの工学研究科生命機能学専攻に植物医科学領域が誕生しました。

大きく転換するグローバル化、知識基盤社会、人口減少社会で、これらに横たわる多様な公共課題を政府や公共団体を越えた社会的解決の道筋をつける必要の高まりから、公共政策研究科は旧来の政策科学研究科、環境マネジメント研究科などの4つの政策系研究科・領域を統合、再編し誕生しました。「公共マネジメント」、「市民社会ガバナンス」、「環境マネジメント」、「国際パートナーシップ」の4コースを置き、幅広い教養・基礎学問を共通化しつつ専門性を高めるカリキュラムを設け、公共政策に関する高度な調査分析能力と政策提言能力を持った高度専門職業人や研究者を育成します。

一方、工学研究科生命機能学専攻内に新たに設置した「植物医科学領域」は、2008年度に新設した生命科学部生命機能学科植物医科学専攻の大学院課程(修士課程・博士後期課程)です。生命科学部や工学研究科他専攻との連携を通じ、分野横断的、階層縦断的な実践的教育研究を基盤にしています。「基盤植物医科」と「実践植物医科」の2分野を軸に植物病の正確な診断と的確な予防・防除を行う能力、および植物病の診断と防除の新しい手法を開発する能力とを身につけられるようカリキュラムを整備し、先端技術の開発利用に参画できる技術者・研究者、さらには世界的ニーズに応えることのできる「植物医師」の育成を行います。

## 教職課程センターの発足

教員免許を取得し、教員採用試験に合格するまでを個別にサポートすることを目的に、教職課程センターが2012年4月に発足しました。教職課程センターは市ヶ谷キャンパス富士見坂校舎3階に開設し、多摩、小金井キャンパスにもそれぞれに相談をメインにしたセンター室を開設しました。

センターの活動は、①学生への相談活動(教育実習準備、採用試験準備、教職関係進路相談等)、②教職関係資料紹介、図書や教科書、資料の閲覧等(当面市ヶ谷地域に限定)、③教職関係情報提供(ニュース、ホームページ公

開など)、④イベント企画(センター発足記念シンポジウムを2012年7月21日、市ヶ谷キャンパスで開催。多摩地区でも予定)、⑤教員採用試験に向けたサポート企画(模擬面接の実施など)を計画しています。

2012年度は、相談指導を中心に行っていく予定で、豊かな教職経験を持つベテランの相談員を配置しています。将来的には、本学卒業生の教員が集える場所づくりなど、サポート体制を充実させていく予定です。



教職課程センター

## 1 資金収支計算

資金収支計算について、予算と決算の対比による主な内容をご報告いたします。

### 資金収支計算書

(収入の部)		(単位:百万円)		
科目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金収入	37,633	37,017	616	<p>経済状況などの影響により休学者が増加したため、授業料収入などが見込みを下回りました。</p> <p>経常費補助金が見込みを上回ったこと(2,962百万円→3,138百万円)、および災害復旧費補助金(震災関係補助金、97百万円)を新たに受けたことなどによります。</p> <p>退職者の増加により、私立大学退職金財団交付金収入が見込みを上回ったことによります。</p> <p>2012年度入学者が見込みより減少したことにより、授業料前受金収入が減少したことなどによります。</p> <p>東日本大震災による資材調達難の影響により、多摩長期修繕工事の工期が一部次年度に延期となったことに伴い、財源となる減価償却引当特定資産の取り崩しを行わなかったこと(約12億円減)、および退職者の増加により退職給与引当特定資産からの繰入収入が増加となったこと(約6億円増)などによります。</p> <p>退職者の増加により、期末未収入金となる私立大学退職金財団交付金が増加したことなどによります。</p>
手数料収入	2,866	2,855	11	
寄付金収入	500	302	198	
補助金収入	4,356	4,606	△250	
資産運用収入	554	594	△40	
資産売却収入	1,000	1,015	△15	
事業収入	193	340	△147	
雑収入	750	1,099	△349	
借入金等収入	1	0	1	
前受金収入	7,041	6,759	282	
その他の収入	3,065	2,519	546	
資金収入調整勘定	△7,443	△8,113	670	
当年度資金収入合計	50,515	48,993	1,522	
前年度繰越支払資金	10,967	10,967		
収入の部合計	61,482	59,960	1,522	

(支出の部)				
科目	予算	決算	差異	
人件費支出	25,967	25,700	266	<p>主として大学部専任教員の在籍者数が見込みを下回ったことなどによります。</p> <p>理工学部機械工学科航空操縦学専修の教学改革事業における業務委託など、費用対効果を勘案した経費の精査を進めたことにより、執行額は見込みを下回りました。</p> <p>主として今年度に竣工した小金井再開発第2期工事の工事価格が予定を下回ったことによります。</p> <p>新情報システム、および市ヶ谷情報教育システムなどのリース対象資産について、契約内容の確定に伴い、一部が次年度以降のリース契約期間にかかる経費(保守費・委託業務費など)として執行されることとなった影響などにより、見込みを下回りました。</p> <p>有価証券の購入を行ったことなどによります。</p> <p>その他の支出については、リース対象資産が契約確定に伴い減額となったことにより、リース費用(未払金支払)が予算計上時より減額となったことなどによります。資金支出調整勘定の期末未払金および期末長期未払金も、同様の理由により減額となっています。</p>
教育研究経費支出	12,611	12,053	558	
管理経費支出	1,669	1,669	0	
借入金等利息支出	147	151	△4	
借入金等返済支出	2,067	2,067	0	
施設関係支出	2,156	1,236	920	
設備関係支出	3,693	1,958	1,735	
資産運用支出	5,140	5,977	△837	
その他の支出	2,468	1,785	683	
[予備費]	(31)469	—	469	
資金支出調整勘定	△3,695	△1,855	△1,841	
当年度資金支出合計	52,693	50,743	1,950	
次年度繰越支払資金	8,789	9,217	△428	
支出の部合計	61,482	59,960	1,522	

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。  
 なお、以下の表についても同様である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

## 資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位:百万円)

	科 目	予 算	構成率 (%)	決 算	構成率 (%)	差 異
	総 額	37,633		37,017		616
	(△) 教育充実費	△ 7,701		△ 7,562		△ 139
	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	29,932	76.8%	29,455	75.3%	478
	手 数 料 収 入	2,866	7.4%	2,855	7.3%	11
(A) 経 常 的 収 入	総 額	500		302		198
	(△) 特定資金のための寄付金	△ 116		△ 76		△ 40
	寄 付 金 収 入	384	1.0%	226	0.6%	158
	総 額	4,356		4,606		△ 250
	(△) 研究設備補助金他	△ 77		△ 41		△ 36
	補 助 金 収 入	4,280	11.0%	4,565	11.7%	△ 285
	資 産 運 用 収 入	554	1.4%	594	1.5%	△ 40
	事 業 収 入	193	0.5%	340	0.9%	△ 147
	雑 収 入	750	1.9%	1,099	2.8%	△ 349
		計	38,959	100.0%	39,134	100.0%
(B) 経 常 的 支 出	総 額	25,967		25,700		266
	(△) 退職金支出	△ 882		△ 1,439		558
	(△) 年金特別繰入経費	△ 1,685		△ 1,685		0
	退 職 資 産 へ の 繰 入 支 出	1,640		1,640		△ 0
	人 件 費 支 出	25,040	64.3%	24,216	61.9%	824
	総 額	12,611		12,053		558
	(△) 建設事業に係わる経費	△ 634		△ 879		245
	教 育 研 究 経 費 支 出	11,977	30.7%	11,174	28.6%	804
	総 額	1,669		1,669		0
	(△) 建設事業に係わる経費	△ 23		△ 57		35
管 理 経 費 支 出	1,646	4.2%	1,612	4.1%	35	
借 入 金 等 利 息 支 出	147	0.4%	151	0.4%	△ 4	
	計	38,811	99.6%	37,153	94.9%	1,658
(C)	(A - B) 経常的収支差額	148	0.4%	1,981	5.1%	△ 1,833

(注1) 経常的支出の構成率は、経常的収入合計に対する比率である。

(注2) 予算額は予備費充当後の金額である。

「経常的収支計算」は、本学が独自に資金収支計算のうちから、施設設備に係わる収支などを除き、経常的収支に関する部分を抽出して作成したものです。

雑収入、補助金収入が見込みを上回ったこと、人件費支出および教育研究経費支出が見込みを下回ったことなどにより、経常的収支差額は予算を1,833百万円上回る収入超過となりました。また、経常的収支差額比率（経常的収支差額の経常的収入合計に対する比率）は5.1%と、予算を4.7%上回りました。

## Ⅰ 財務諸表の説明（資金収支計算書について）

資金収支計算書は、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。  
以下、勘定科目名だけでは内容がはっきりしないと思われるものについて説明します。

### 収入の部

収入の部では、どのような勘定科目（内容）で当該年度に現金・預金を受け入れたかが分かります。

- ・ 学生生徒等納付金収入… この金額は、いわゆる「学費」であり、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金など学生生徒から徴収する収入です。
- ・ 手数料収入…………… この金額のほとんどは受験料収入です。
- ・ 資産運用収入…………… 本学が保有する奨学基金をはじめとする資産（預金・債券など）を運用して得た収入が大半を占めます。
- ・ 資産売却収入…………… 保有する有価証券で満期償還を迎えたものや売却したことで得たものです。
- ・ 事業収入…………… 様々な課外講座の開講に伴う受講料収入や外部機関などからの依頼に基づく受託研究収入により構成されています。
- ・ 雑収入…………… 私立大学退職金財団に掛け金を支払ってきたことで、退職金の支払い時に交付される金額がほとんどです。
- ・ 前受金収入…………… 主に新生生の入学手続きが入学の前年度中に行われるため、その分を前受金として受け取っています。
- ・ その他の収入…………… 退職金の支払いに備え積み立ててきた退職給与引当特定資産から退職金と同額を繰り入れたこと、および、予め積み立ててきた特定資産の取り崩しなどによります。
- ・ 資金収入調整勘定…………… 資金収支計算書が現金・預金の動きを表すことを目的にしているにも拘わらず、当該年度分の収入であるが実は未だ資金を受け取っていないものや、逆に前年度以前に資金を受け取ってしまっているにも拘わらず当該年度に受け取っているように表しているものを調整しています。
- ・ 前年度繰越支払資金…………… これは前年度末時点での現金・預金の有り高を表しています。

### 支出の部

支出の部では、どのような内容で支出したのかが分かります。

- ・ 施設関係支出…………… 土地、建物などの取得費用です。また、数年度にわたり行われる大規模工事などは建設仮勘定として完成年度まで計上されます。
- ・ 資産運用支出…………… 運用目的で有価証券を購入した場合や本学が保有する様々な特定資産に繰り入れる際に計上されます。
- ・ その他の支出…………… 本来前年度中に支払わなければならなかったもので、当該年度に支払う未払金支払が主な内容となります。
- ・ 資金支出調整勘定…………… 収入のところで説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものです。
- ・ 次年度繰越支払資金…………… 当該年度が終了した時点での現金・預金の有り高を表しています。

この次年度繰越支払資金の額ですが、果たして多いのか少ないのか、資金収支計算書から判断することができません。新生生の授業料などの一部は既に入学前年度に受け入れています。また、所得税や住民税などは、給与を支払った翌月に支払うこととなっていますので、その分も残しておかなければなりません。このような最低限残しておかなければならない金額を差し引いた上で、さらに次年度繰越支払資金がどのくらいあるのかが重要となります。これを比率として説明しているのが、本事業報告書29ページに記載している貸借対照表の財務比率（1）のグラフで表している流動比率です。これが100%を超えていれば、最低限確保しておきたい額が確保されている上、それ以上の現金・預金が留保されていることとなります。

## Ⅱ 資金収支計算書に係る本学独自の計算書について

先程の資金収支計算書で、前年度繰越支払資金と次年度繰越支払資金を比べ、増減が発生しています。これは当該年度の収入額と支出額の差異が影響しますが、この内訳をもう少し詳しく見るようにしています。20ページに資金収支計算の中の経常的収支計算という表があります。これは資金収支計算書の中から、経常的に発生する収入と支出を抜き出して示したものであり、経常的に発生する収支の均衡を図り、臨時的に発生するものと峻別することで、法人財政の健全性を維持するようにしています。

## 2 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

### 消費収支計算書

(消費収入の部) (単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	37,633	37,017	616
手数料	2,866	2,855	11
寄付金	500	339	161
補助金	4,356	4,606	△ 250
資産運用収入	554	595	△ 41
資産売却差額	545	545	0
事業収入	193	340	△ 147
雑収入	750	1,099	△ 349
帰属収入合計	47,397	47,396	2
基本金組入額合計	△ 5,858	△ 3,967	△ 1,891
消費収入の部合計	41,540	43,429	△ 1,889

(消費支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費	33,047	32,471	576
教育研究経費	18,074	17,220	854
(内減価償却額)	(5,462)	(5,161)	(302)
管理経費	1,917	1,930	△ 13
(内減価償却額)	(248)	(259)	(△ 11)
借入金等利息	147	151	△ 4
資産処分差額	226	327	△ 102
徴収不能額	0	2	△ 2
[予備費]	(31) 469	—	469
消費支出の部合計	53,879	52,101	1,779

帰属収支差額	△ 6,482	△ 4,705	△ 1,777
帰属収支差額比率	△ 13.7%	△ 9.9%	—
当年度消費支出超過額	12,340	8,672	
前年度繰越消費支出超過額	26,409	26,409	
翌年度繰越消費支出超過額	38,749	35,081	

リース対象資産が契約確定に伴い減額となったことにより、減価償却額は減少しています。

本学が保有する有価証券の中には一般企業(未上場企業)への投資を目的とした有価証券があり、当年度損失額を計上しました。

項目	金額	備考
有価証券処分差額	30百万円	実損、保有有価証券の当年度損失計上分*

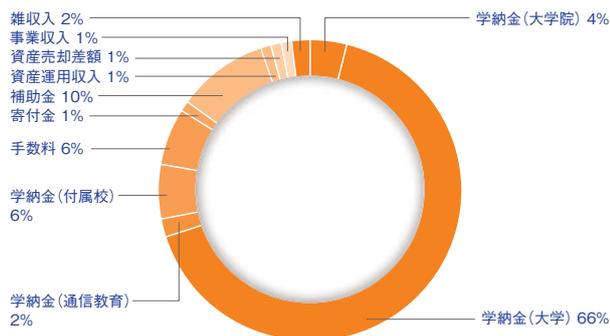
\* 実損は、有価証券売却により損失が確定したものを、16ページ「本学の資金運用について」をご参照ください。

このほか、小金井再開発第2期工事の校舎解体に伴う除却などを計上しています。

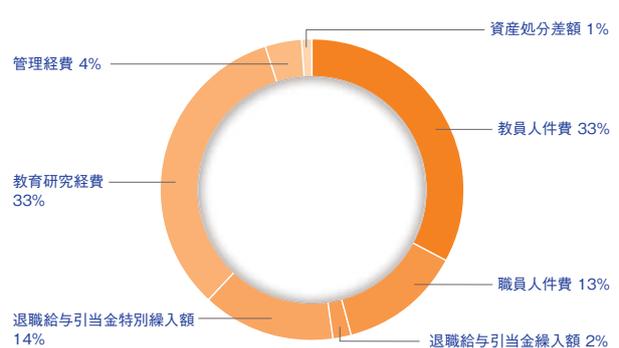
文部科学省の通知に基づく退職給与引当金特別繰入額73.2億円(一括計上)の影響により、帰属収支差額比率はマイナスになっています。予算対比では、消費支出の減により3.8ポイント上回りました。

(注1) 帰属収支差額=帰属収入-消費支出  
 (注2) 帰属収支差額比率=帰属収支差額÷帰属収入×100  
 (注3) 予算額は、予備費充当後の金額である。

2011年度帰属収入の構成率



2011年度消費支出の構成率



## Ⅰ 財務諸表の説明（消費収支計算書について）

資金収支計算書では、現金・預金に係る収入・支出全てを表していましたが、消費収支計算書では、収入であれば帰属収入、支出であれば消費支出という概念が出てきます。また、消費収支計算書は消費収入・支出の内容およびその均衡の状態を表す目的で作成されます。

### 消費収入の部

- ・ 帰属収入…………… 帰属収入とは負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などが計上され、他人資金である借入金収入などは除外されます。資金収支計算書に表されている勘定科目と比較すると、対象外となっているものがあります。また、似たような勘定科目名ですが若干違っているものもあります。
- ・ 寄付金…………… 資金収支計算書で計上した寄付金以外に、現物寄付が計上されています。
- ・ 資産売却差額…………… 資金収支計算書では、資産を売却した時に受け入れた現金をそのまま計上していましたが、消費収支計算書では保有していた資産の額（取得価格）以上で売却した時にその差額分を計上します。
- ・ 基本金組入額…………… 基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組み入れるものです。土地や建物など施設関係資産の取得額（第1号基本金）、奨学基金への繰入額（第3号基本金）、1カ月分の運転資金相当額（第4号基本金）などで構成されています。このうち、基本金組入れ対象となるのは、自己資金で賄った額相当となります。自己資金で賄ったとは、言い換えれば帰属収入から支出したと考えます。逆に借入金で取得した場合は、借入金を返済する都度返済額と同額を組み入れていきます。学校法人会計では、まず基本金組入額を帰属収入から控除し、差し引き後の消費収入を消費支出の財源とする考え方です。このような考え方は、企業会計では設備投資のための資金がはっきりと区別管理されているのに対し、学校法人会計では消費支出に充当する収入と資本的支出に充当する収入が区分されておらず、全てを帰属収入で賄わなければならない収入構造からきております。つまり、基本金組入額が発生=帰属収入から支出（帰属収入の減）という事実を最初に計算するということです。
- ・ 消費収入…………… 帰属収入から基本金組入額を控除した後の額となります。

### 消費支出の部

- ・ 人件費…………… 資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていましたが、消費収支計算書では専任教職員の人件費の他退職給与引当金繰入額という科目が現れます。これは、当該年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を追加的に繰り入れるものです。
- ・ 教育研究経費および管理経費… 消費収支計算書では、減価償却額という科目が現れます。建物などを取得した場合、資金収支計算書では取得価格の全額が支出として計上されていましたが、消費収支計算書ではそもそも施設関係支出や設備関係支出という科目がありません。これは、消費支出は法人の資産を減少させる要因を対象としますが、建物などは現金・預金から建物に同額で形態変化したと考え、資産の減少は発生していないからです。しかし、取得した建物など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものです。
- ・ 資産処分差額…………… 保有していた資産の額（取得価格）を下回って売却した時その差額分を計上します。
- ・ 当年度消費収支差額…………… 帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の差額となります。収入超過であれば、資本的支出（基本金組入額）と経費支出（消費支出）の全てが帰属収入で賄われた結果となります。収入構造が硬直的な学校法人では、消費収支計算において収支均衡を図ることで安定的な経営を維持することが求められます。一方、この消費収支の差額の累積である翌年度繰越消費収入超過額が多額になっている法人に対しては、補助金の減額措置が講じられることとなっています。
- ・ 帰属収支差額…………… 消費収支計算書を基に算出する財務比率は、一般的に帰属収入を基礎とします。それは、消費支出は帰属収入を得るために要した費用と考えるためです。本学においては、経営状態の健全性を維持するために、この帰属収入と消費支出の差額を重要な指標と考えています。なお、この差額の帰属収入に対する比率を、帰属収支差額比率といいます。

消費収支計算書でさらに注目すべき点は、負債償還率です。負債償還率は、当該年度の借入金返済額と利息の合計額の帰属収入に対する割合です。負債償還率は、文部科学省に学部などを設置認可申請する場合の審査基準では、20%以下でなければなりません。これは、学校法人が事業の遂行にあたって過度に借入金に依存することを抑制しているものです。

### 3 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告いたします。

#### 貸借対照表

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	183,195	181,727	1,468
有 形 固 定 資 産	130,224	132,784	△ 2,559
その他の固定資産	52,971	48,944	4,027
流 動 資 産	20,407	21,890	△ 1,483
合 計	203,603	203,618	△ 15

#### 負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	19,936	15,008	4,928
流 動 負 債	11,215	11,453	△ 238
計	31,150	26,461	4,690
基 本 金	207,533	203,566	3,967
消 費 収 支 差 額	△ 35,081	△ 26,409	△ 8,672
合 計	203,603	203,618	△ 15

#### (参考)

正 味 資 産	172,452	177,157	△ 4,705
---------	---------	---------	---------

※正味資産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）

減 価 償 却 額 の 累 計 額	71,241	68,006	3,235
基 本 金 未 組 入 額	8,364	9,745	△ 1,380

正味資産は前年度末から47億円減少しました。

#### 【貸借対照表注記事項】 (抜粋)

- 重要な会計方針の変更等
  - 退職給与引当金
    - 退職給与引当金について、従来、期末要支給額の50%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上していたが、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)が発出されたことに伴い、当年度から期末要支給額の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上する方法に変更した。
    - この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して退職給与引当金が7,319,504,525円増加し、当年度消費支出超過額が同額増加している。
- 有価証券の時価情報 (単位:百万円)
 

貸借対照表計上額	時 価	差 額
62,213	61,867	△346
- 当学校法人の出資割合が給出資額の2分の1以上である会社
  - 株式会社エイチ・ユー
    - <事業内容>
      - ・書籍、文具、事務機器等の販売・建物内外の清掃、保守管理、警備・印刷業・一般及び特定労働者派遣事業・有料職業紹介業・一般土木建築工事業 など
  - おれんじ・ふおれすと株式会社
    - <事業内容>
      - ・建物、仮泊施設、体育館、倉庫、その他敷地等の清掃及び保守管理
      - ・植木、花卉、植栽の剪定、管理、栽培、販売及びリース
      - ・社内メール便、郵便物、宅配便、小荷物等の発送、配送及び受渡に関する業務の受託 など
- 本学の学内年金決算における年金財政貸借対照表

年金財政貸借対照表 2011年7月31日 (単位:百万円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
年金信託受益権	13,827	支 払 備 金	2
未 収 掛 金	0	責 任 準 備 金	32,656
過去勤務債務等の現在額	18,831		
合 計	32,658	合 計	32,658

### I 財務諸表の説明 (貸借対照表について)

貸借対照表は、資産の部とそれに対応する負債の部、基本金の部、消費収支差額の部で表されます。

- ・資産の部…………… 資産の部のうち固定資産は、土地や建物など有形固定資産と長期（1年を超える）で保有する有価証券や特定資産などその他の固定資産で構成されています。流動資産は、現金・預金や短期（1年以内）で運用する有価証券などで構成されます。
- ・負債の部…………… 負債の部も固定負債（長期）と流動負債（短期）に分かれます。固定負債は、長期借入金や長期未払金（翌年度中に返済期限が到来しない借入金や支払い期日が到来しない未払金）などです。その他、退職給与引当金も固定負債です。流動負債は、逆に1年以内に返済しなければならない借入金や未払金などです。これ以外では、前受金や預り金も流動負債として計上されます。
- ・基本金の部および消費収支差額の部… この基本金と消費収支差額は、自己資金とも言います。負債の部を他人資金と呼ぶのに対応します。

貸借対照表から、計上されている資産がどのような資金で賄われているのかが分かります。自己資金（基本金と消費収支差額の合計）が増えると、貸借対照表の規模も拡大します。また、負債と自己資金の関係で見ますと、例えば借入金など負債が多ければ資産がいくらあっても、当然良い経営状態とは言えません。さらに、文部科学省に学部などを設置認可申請する場合の審査基準では、負債率（貸借対照表に計上されている負債の総額から前受金を除いた額の資産総額に対する割合）が25%以下でなければなりません。

## 4 財産目録（概要）

財産目録について、概要をご報告いたします。

資産総額	203,603	(2012年3月31日現在)
内 基本財産	130,418	(単位:百万円)
運用財産	73,184	
負債総額	31,150	
正味財産	172,452	

区 分	金 額	
<b>資産の部</b>		
1 基本財産		
土地	1,247,872.35㎡	37,749
建物	424,126.25㎡	74,612
備品	10,372点	6,621
図書	1,479,122冊	7,854
その他		3,582
2 運用財産		
現金預金		9,217
積立金		45,929
有価証券		16,711
未収入金		1,099
前払金		61
その他		167
資産の部合計		203,603

区 分	金 額	
<b>負債の部</b>		
1 固定負債		
長期借入金		4,077
長期未払金		2,135
退職給与引当金		13,724
2 流動負債		
短期借入金		2,192
未払金		1,474
前受金		6,759
預り金		790
負債の部合計		31,150
<b>正味財産</b> (資産総額－負債総額)		172,452

## 監事監査報告書

学校法人 法政大学  
理事会・評議員会 御中

2012年5月14日

学校法人 法政大学  
監事 倉持 正 ㊟  
監事 福元 淳一 ㊟  
監事 安井 洸治 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人法政大学寄附行為第19条の2の規定に基づき、学校法人法政大学2011年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の業務並びに財産の状況について監査した。

### (監査の概要)

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、学部長および部局長等より、業務の遂行状況について聴取し、関連書類等を調査するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と認められた監査手続を実施した。

### (監査意見)

学校法人法政大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

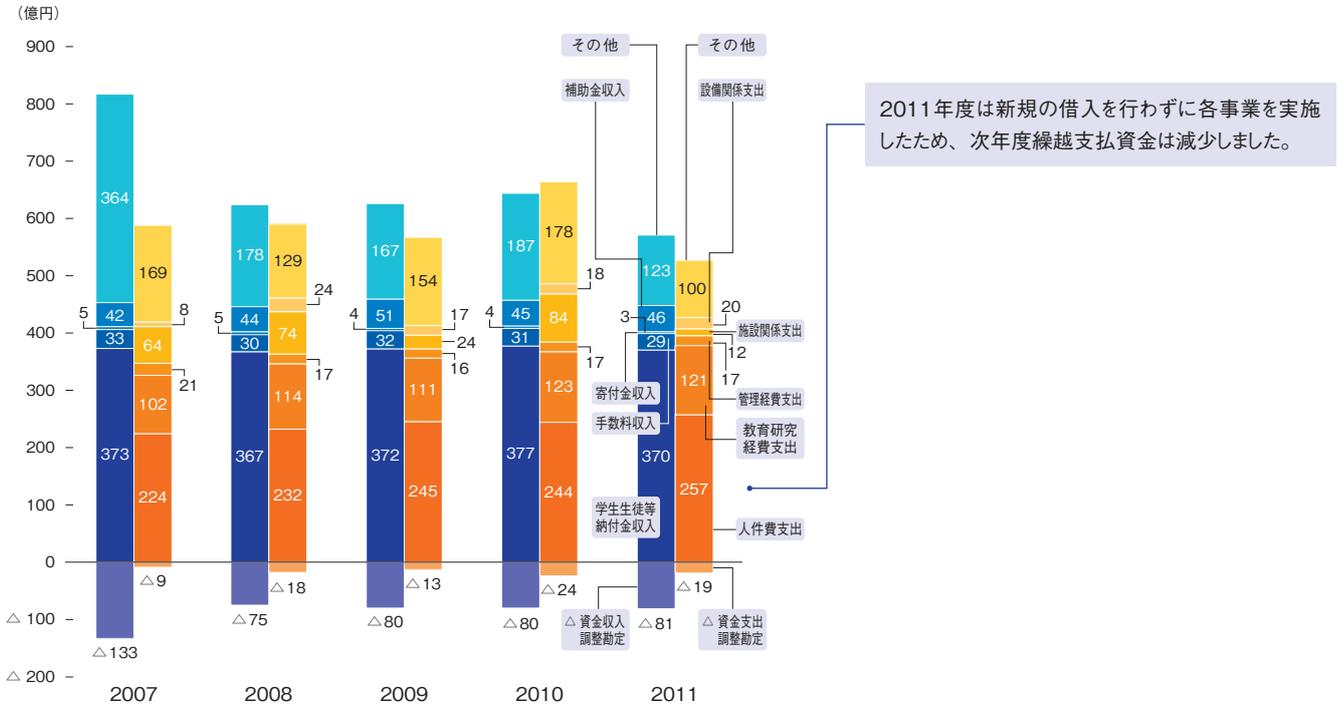
以 上

# 過去5年間の推移

Hosei University

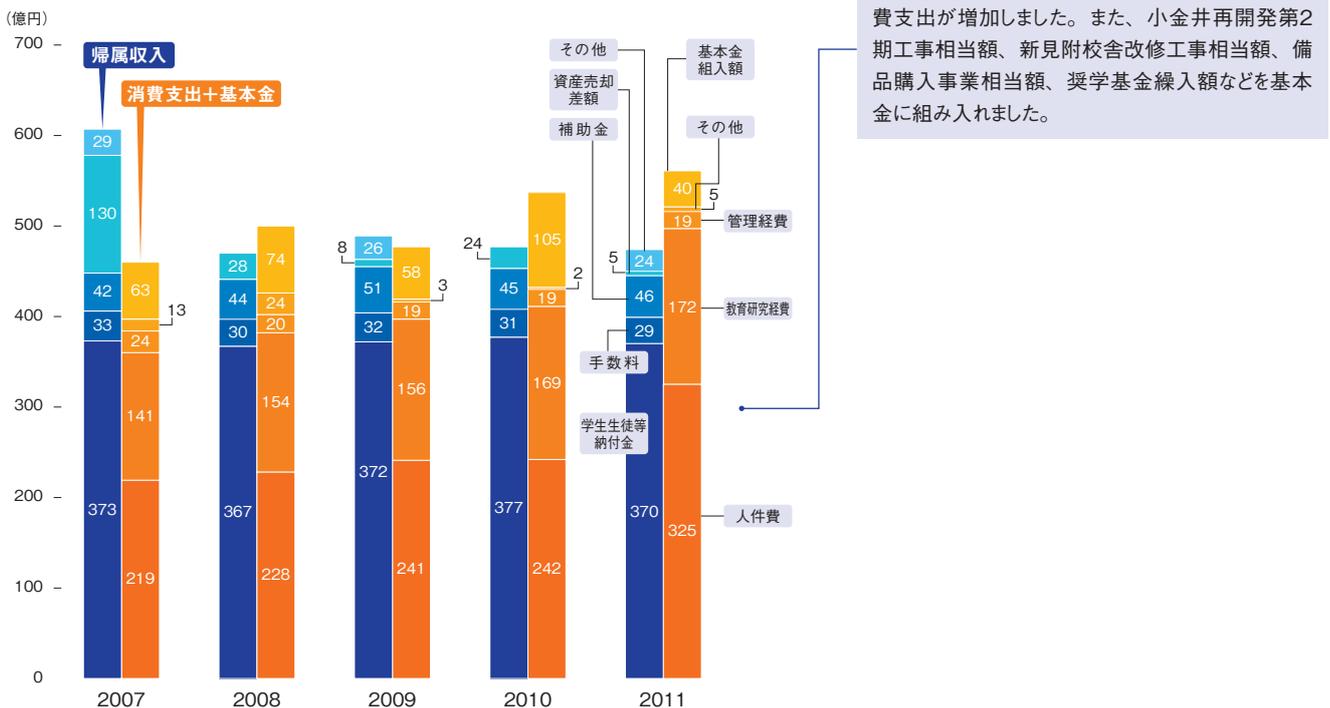
## 資金収支の推移

### ●資金収支

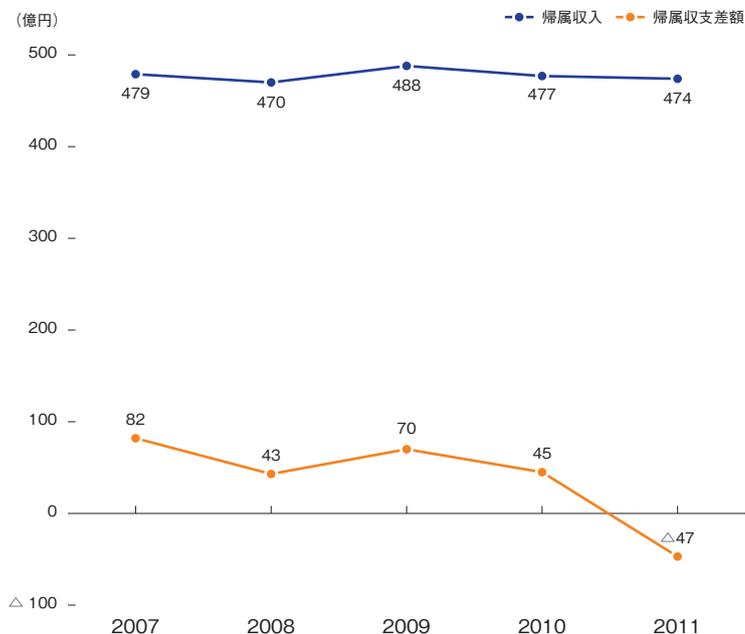


## 消費収支の推移

### ●消費収支



● 帰属収入と帰属収支差額



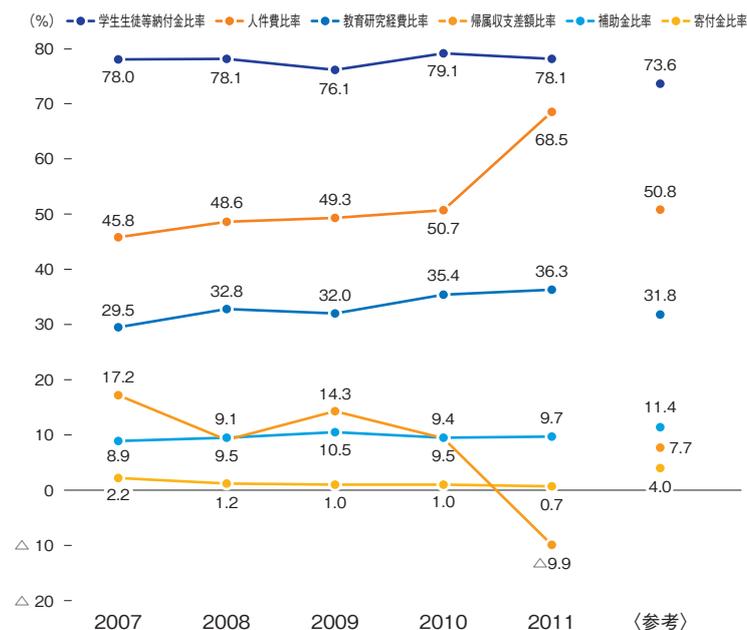
退職給与引当金特別繰入額の影響などにより、帰属収支差額は減少しました。これにより、帰属収支差額比率は△9.9%となりました。

- ※2011年度特有の退職給与引当金特別繰入額の影響を除いた場合
- ① 帰属収支差額：26.1億円
  - ② 帰属収支差額比率：5.5%
  - ③ 人件費比率：53.1%

※帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

(注) 2007年度決算については、帰属収入から土地売却差額を除いている。

● 消費収支計算の財務比率



財務比率の用語説明

【学生生徒等納付金比率】 この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

【人件費比率】 この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。

【教育研究経費比率】 これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は消費収支の均衡を失わない限りにおいて高くなることが望ましい。

【帰属収支差額比率】 この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

【補助金比率】 補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。

【寄付金比率】 寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。

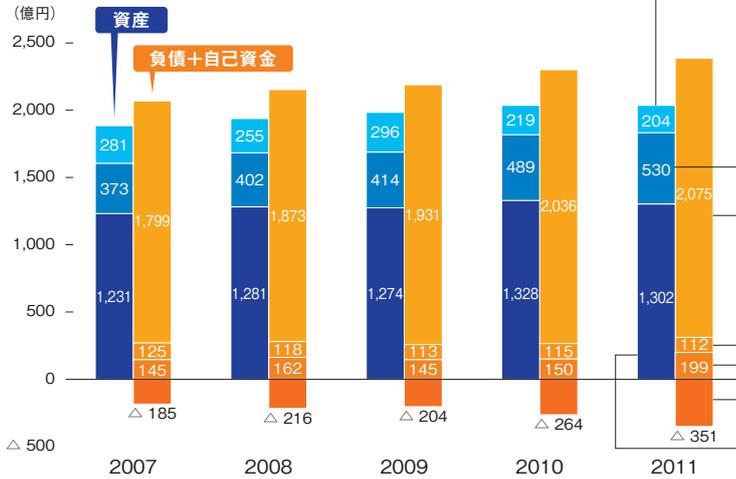
(参考)は、系統別が理工他複数学部の110法人平均(2010年度決算)  
「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

(注1) 比率は、各々の帰属収入に対する割合を示している。

(注2) 2007年度決算については、帰属収入から土地売却差額を除いている。

## 貸借対照表の推移

### ●貸借対照表



#### 流動資産

減価償却引当特定資産への繰入などにより現金預金が減となりました。

#### その他の固定資産

減価償却引当特定資産への繰入などにより増となりました。

#### 基本金

小金井再開発第2期工事相当額、新見附校舎改修工事相当額、備品購入事業相当額、奨学基金繰入額などの組入れにより増となりました。

#### 流動負債

前受金の減少などにより流動負債は減少しました。

#### 固定負債

退職給与引当金の増加などにより、固定負債は増加しました。

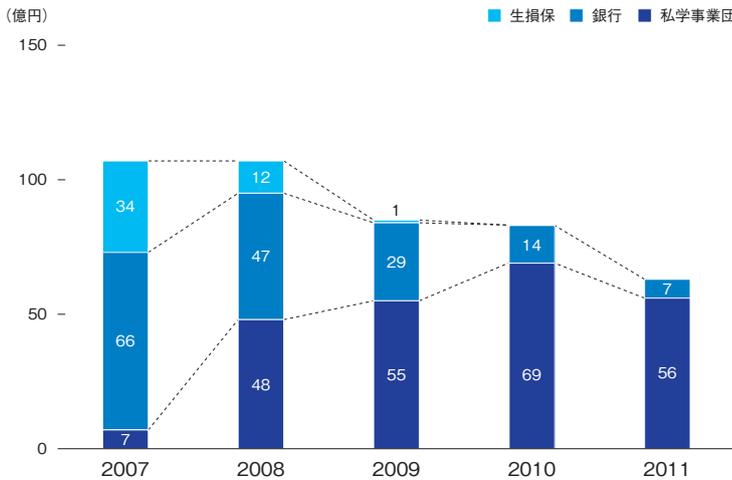
#### 消費収支差額

#### 有形固定資産

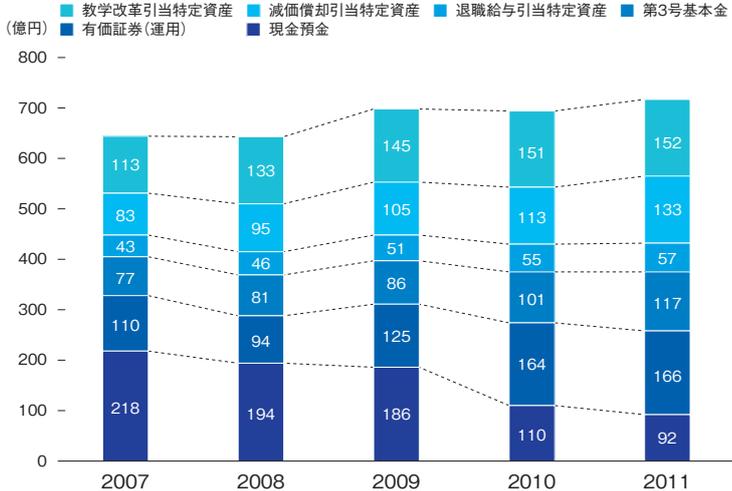
小金井再開発第2期工事に伴う建物の除却などにより減となりました。

2011年度については建設関係の新規借入を行わず償還計画に基づく返済を進めたため、借入金残高は減少しました。

### ●借入金残高

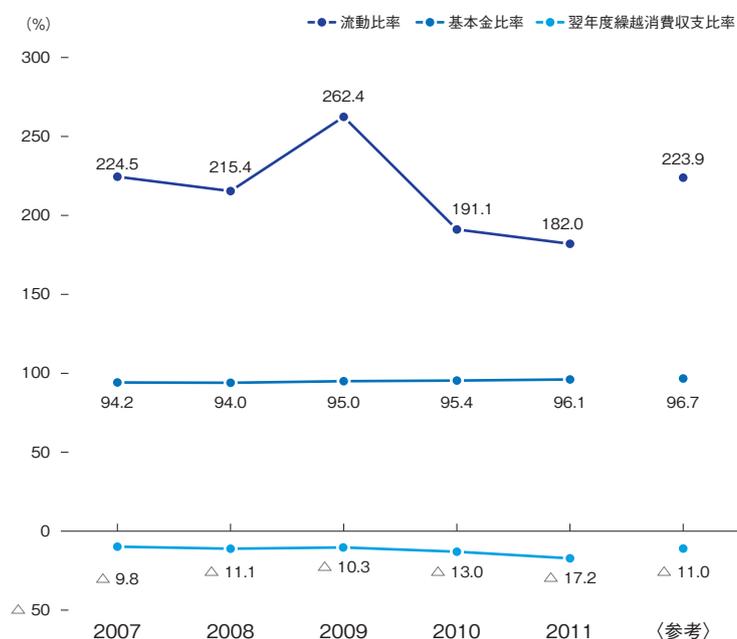


### ●諸引当資産等残高



第3号基本金、減価償却など各引当特定資産の充実を目指し繰入を行ったことなどにより、現金預金(流動資産)は減少しました。

●貸借対照表の財務比率 (1)

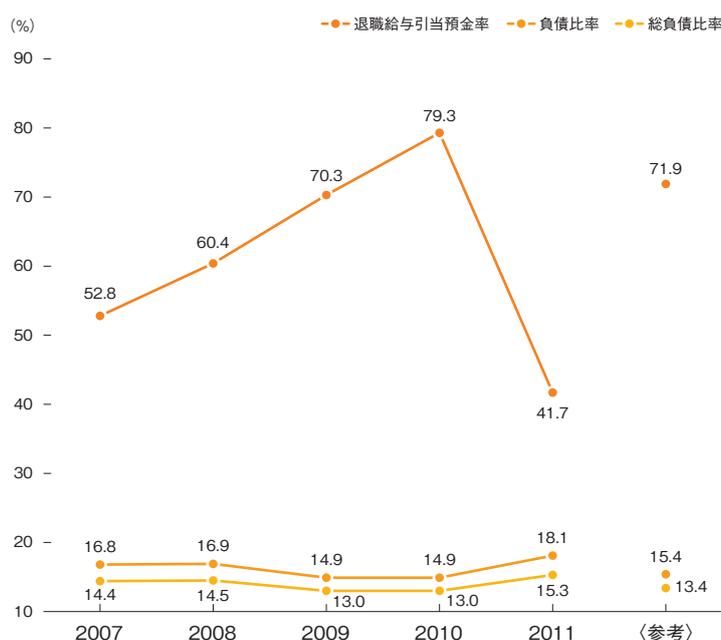


第3号基本金、減価償却など各引当特定資産への繰入などにより現金預金（流動資産）が減少し、流動比率も減少しました。

(参考)は、系統別が理工他複数学部110法人平均(2010年度決算)「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

(注) 流動比率:短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなることが望ましい。  
 基本金比率:100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100%に近づくほうが望ましい。  
 翌年度繰越消費収支比率:翌年度繰越消費収支差額の総資金に占める割合。この収支差額は、支出超過であるよりも収入超過であることが望ましい。

●貸借対照表の財務比率 (2)



文部科学省の通知に基づく退職給与引当金特別繰入（73.2億円）の影響により、退職給与引当金が大幅に増加したため、退職給与引当預金率は低下しました。引き続き、計画的な積み立てにより、退職給与引当預金率の改善に努めてまいります。

(参考)は、系統別が理工他複数学部110法人平均(2010年度決算)「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

(注) 退職給与引当預金率:退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高いほうが望ましい。本学の退職給与引当金の計上額の目標は、退職金要支給額の50%としている。  
 負債比率:他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100%以下で低いほうが望ましい。  
 総負債比率:負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す。この比率は、低いほど良い。

## 事業ごとの執行状況

「事業ごとの執行状況」は、資金収支計算書のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、および設備関係支出について、事業ごとに集計したものです。

(単位:百万円)

分類	主な事業内容	予算	決算	差異	
人件費関係	学内年金の制度改革に伴う特別繰入	1,685	1,685	0	
重点的 事業	特別重点化政策事業	入試改革、特例子会社関連事業、卒業生組織強化等を目的としたオレンジ・ネットワーク事業など	611	557	54
	教学改革および新規・試行事業 (「明日の法政を創る」審議会事業以外)	理工学部(航空操縦学専修含む)・生命科学部(植物医科学専修含む)関連、多摩キャンパス通学生バス交通費補助、通信教育部のメディア授業の充実など	825	673	152
	教学改革および新規・試行事業 (「明日の法政を創る」審議会事業)	科研費申請者へのインセンティブ経費、公務員講座・法職講座の実施、大学院海外学会発表等渡航補助事業など	386	266	120
	補助金獲得事業	就業力GPなどの補助金収入を伴う事業	453	202	251
	戦略的研究基盤形成支援事業	マイクロ・ナノテクノロジー研究センターなどの戦略的研究基盤形成支援特別補助金収入を伴う事業	132	128	4
	学士力向上・大学評価・FD推進事業	学士力向上のための教育開発支援機構による教学支援活動、FDの推進など	131	103	28
	建設・修繕事業	小金井再開発第2期工事、多摩長期修繕計画に基づく工事、市ヶ谷新見附校舎改修工事など	2,533	1,894	639
	小 計	5,072	3,823	1,249	
經常 経費	広報広告事業	入試などの広告費、HPの充実など	270	260	9
	ICT関連事業	理工系学部情報教育システム、新情報システム、市ヶ谷情報教育システム、教育学術ネットワーク(net2010)など	4,479	2,905	1,574
	備品等購入事業	教育、研究用の備品などの購入	187	184	3
	奨学金事業	「開かれた法政21」奨学金、SA奨学金、新・法政大学100周年記念奨学金、私費外国人留学生授業料減免事業、派遣留学制度事業、スポーツ特待生制度(明日審関連)実施など	945	798	148
	後援会事業	後援会からの寄付金収入を伴う事業	96	91	5
	經常的事業	經常的に発生する経費	8,646	7,849	797
		小 計	14,624	12,087	2,536
東日本大震災に対応する経費	東日本大震災に伴う学費および入学検定料の減免、被災建物・備品の修繕など	403	470	△ 67	
期中新たに発生した経費	防災に関する整備事業(防災用品の取得など)、組織変更に伴う九段校舎改修工事など	0	536	△ 536	
	合 計	20,099	16,917	3,182	

理工学部機械工学科航空操縦学専修において、委託業務内容の精査により経費が減となったことなどにより、見込みを下回りました。

補助金が不採択となった事業について、経費執行が減となったことなどにより、見込みを下回りました。

今年度に竣工となった小金井再開発第2期工事の工事価格が予定を下回ったこと、および市ヶ谷大学院棟空調設備更新工事が来年度に工期が延期となったことなどにより、見込みを下回りました。

新情報システム、および市ヶ谷情報教育システムなどのリース対象資産について、契約内容の確定に伴い、一部が次年度以降のリース契約期間にかかる経費(保守費・委託業務費など)として執行されることとなった影響などにより、見込みを下回りました。

經常的事業の執行にあたっては、費用対効果を重視し、経費節減に努めました。

東日本大震災の発生に対応するため、被災学生の学費減免や、各校地の被災建物・備品の修繕を行いました。

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

(注2) 予算額は、予備費充当前の金額である。

## 大学

### 2012年度一般入学試験・学部別志願者数（前年比）

#### ●一般入学試験（T日程・A方式・航空操縦学専修一般）

学部・方式	募集人員	2012年度志願者数	2011年度志願者数	前年比増減	前年比増減(%)
法学部	445	6,153	7,053	△ 900	87.24%
文学部	386	5,706	6,332	△ 626	90.11%
経済学部	550	7,882	8,787	△ 905	89.70%
社会学部	430	6,224	6,700	△ 476	92.90%
経営学部	455	7,761	7,848	△ 87	98.89%
国際文化学部	150	3,552	3,961	△ 409	89.67%
人間環境学部	175	2,009	2,238	△ 229	89.77%
現代福祉学部	140	1,926	1,531	395	125.80%
キャリアデザイン学部	140	2,776	3,752	△ 976	73.99%
GIS(グローバル教養学部)	20	489	562	△ 73	87.01%
スポーツ健康学部	100	2,682	2,789	△ 107	96.16%
情報科学部	88	1,189	1,386	△ 197	85.79%
デザイン工学部	190	3,075	3,000	75	102.50%
理工学部	326	5,153	5,031	122	102.42%
生命科学部	118	2,121	2,404	△ 283	88.23%
一般入試計	3,713	58,698	63,374	△ 4,676	92.62%

#### ●「大学入試センター試験」利用入学試験（B方式・C方式）

学部・方式	募集人員	2012年度志願者数	2011年度志願者数	前年比増減	前年比増減(%)
法学部	75	2,828	3,523	△ 695	80.27%
文学部	61	2,491	2,853	△ 362	87.31%
経済学部	65	2,833	3,823	△ 990	74.10%
社会学部	75	3,270	2,839	431	115.18%
経営学部	68	3,687	3,068	619	120.18%
人間環境学部	25	838	955	△ 117	87.75%
現代福祉学部	20	748	621	127	120.45%
キャリアデザイン学部	30	1,044	1,082	△ 38	96.49%
スポーツ健康学部	20	1,088	1,262	△ 174	86.21%
情報科学部	22	933	1,127	△ 194	82.79%
デザイン工学部	55	1,955	2,264	△ 309	86.35%
理工学部	90	3,099	3,923	△ 824	79.00%
生命科学部	50	1,617	2,105	△ 488	76.82%
センター利用入試計	656	26,431	29,445	△ 3,014	89.76%
総合計	4,369	85,129	92,819	△ 7,690	91.72%

## 付属校

### 法政大学中学高等学校

#### ●2012年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	92名	468名
中学	136名	1,133名

#### ●2011年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	92名	418名
中学	136名	1,193名

### 法政大学第二中・高等学校

#### ●2012年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	370名	1,005名
中学	190名	1,198名

#### ●2011年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	370名	857名
中学	190名	1,266名

### 法政大学女子高等学校

#### ●2012年度入学試験

	募集人員	出願者数
A書類	210名	213名
B学科	50名	364名

#### ●2011年度入学試験

	募集人員	出願者数
A書類	210名	190名
B学科	50名	255名

# 入学定員と学生数

Hosei University

(2011年5月1日現在)

## 大学・学部

学 部	入学定員	収容定員	学生数
法学部第一部	760	3,100	3,576
法学部第二部	0	0	3
文学部	605	2,420	2,827
経済学部	840	3,360	4,085
社会学部	700	2,800	3,290
経営学部	735	2,940	3,321
国際文化学部	240	960	1,065
人間環境学部	320	1,280	1,452
現代福祉学部	220	880	933
キャリアデザイン学部	280	1,120	1,252
GIS（グローバル教養学部）	50	200	204
スポーツ健康学部	150	450	574
工学部	0	0	191
情報科学部	150	600	694
デザイン工学部	280	1,120	1,292
理工学部	510	1,740	1,966
生命科学部	200	800	934
合 計	6,040	23,770	27,659

- 法学部第一部では3年、4年の各年次に編入学定員（法律:20名、政治:10名）を設定（内数）
- 法学部第二部（政治学科は2005年度より）は2004年度より募集停止
- 工学部を改組し、2007年度デザイン工学部、2008年度理工学部、生命科学部を開設
- 2008年度GIS（グローバル教養学部）を開設
- 2009年度スポーツ健康学部を開設
- 現代福祉学部現代福祉学科を改組し、2010年度現代福祉学部福祉コミュニティ学科、臨床心理学科を開設
- 2011年度理工学部創生科学科を開設

## 通信教育部

学 部	入学定員	収容定員	学生数
法学部	3,000	12,000	1,739
文学部	3,000	12,000	2,385
経済学部	3,000	12,000	2,251
合 計	9,000	36,000	6,375

## 付属校

	入学定員	収容定員	生徒数
中学校	136	408	419
第二中学校	200	600	585
合 計	336	1,008	1,004

	入学定員	収容定員	生徒数
高等学校	228	684	688
第二高等学校	700	2,100	1,630
女子高等学校	400	1,200	743
合 計	1,328	3,984	3,061

## 大学院（専門職大学院）

研究科	入学定員	収容定員	学生数
法務	80	280	166
イノベーション・マネジメント	110	180	160
合 計	190	460	326

## 大学院（修士・博士前期課程）

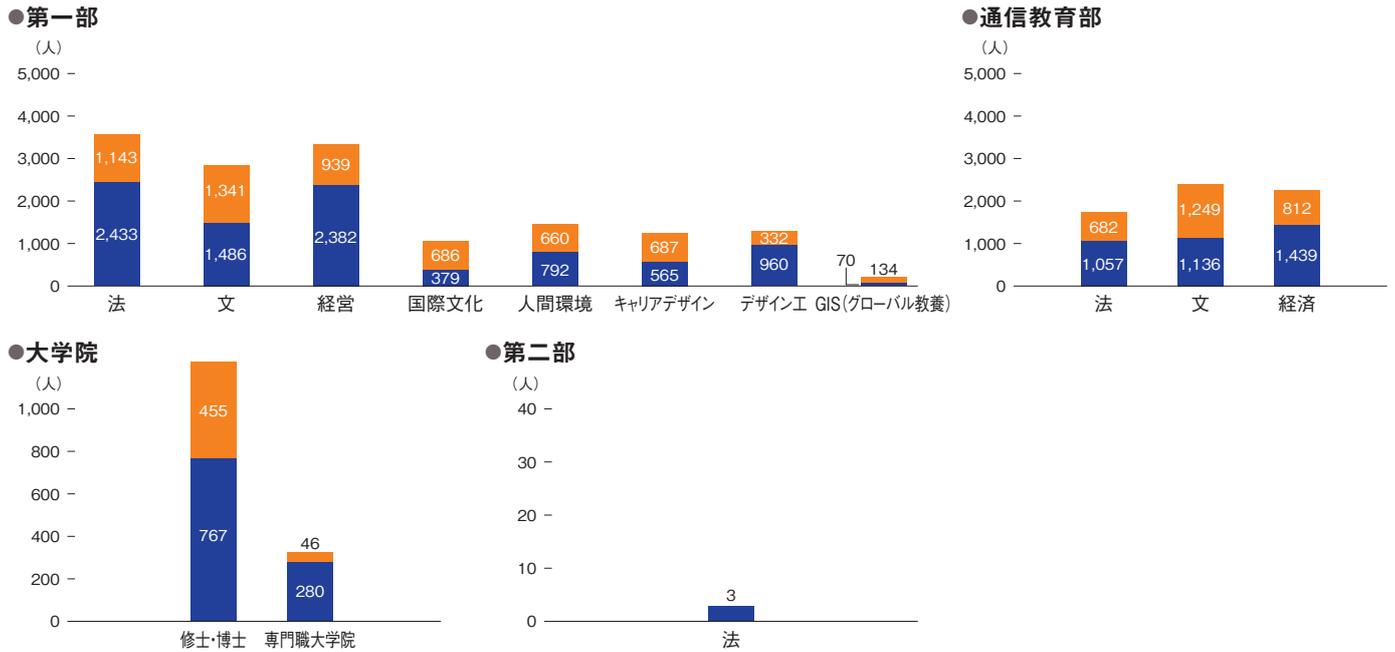
研究科	入学定員	収容定員	学生数
人文科学	95	190	175
国際文化	15	30	19
経済学	50	100	32
法学	20	40	8
政治学	50	100	88
社会学	20	40	38
経営学	80	160	127
政策科学	40	80	39
環境マネジメント	35	70	43
工学	255	510	561
人間社会	30	60	48
情報科学	30	60	66
システムデザイン	0	0	2
政策創造	50	100	145
デザイン工学	110	218	269
合 計	880	1,758	1,660

## 大学院（博士後期課程）

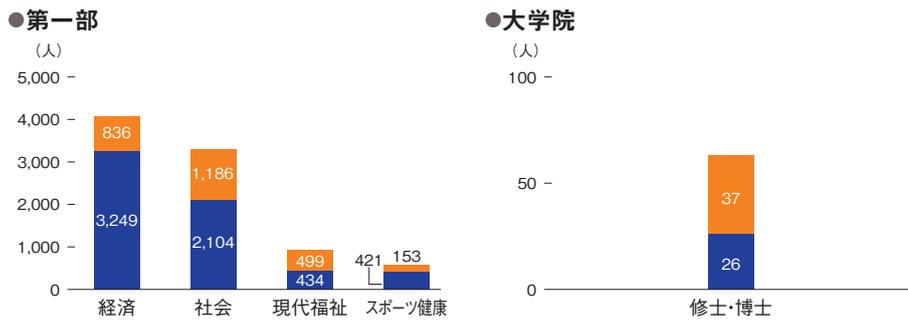
研究科	入学定員	収容定員	学生数
人文科学	13	39	66
国際文化	3	9	9
社会科学	0	0	6
経済学	10	30	9
法学	5	15	5
政治学	5	15	21
社会学	5	15	19
経営学	10	30	15
政策科学	5	15	29
工学	16	48	18
人間社会	5	15	15
情報科学	5	15	12
システムデザイン	0	5	1
政策創造	5	15	50
デザイン工学	7	14	7
合 計	94	280	282

## ■ 学生数（男女別） グラフ内の■は男を、■は女を示します

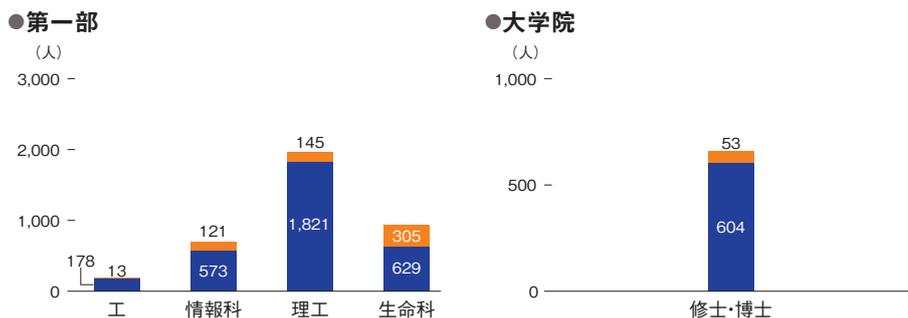
市ヶ谷キャンパス学生数 計16,540人（通信教育部除く）（男10,117人、女6,423人）



多摩キャンパス学生数 計8,945人（男6,234人、女2,711人）

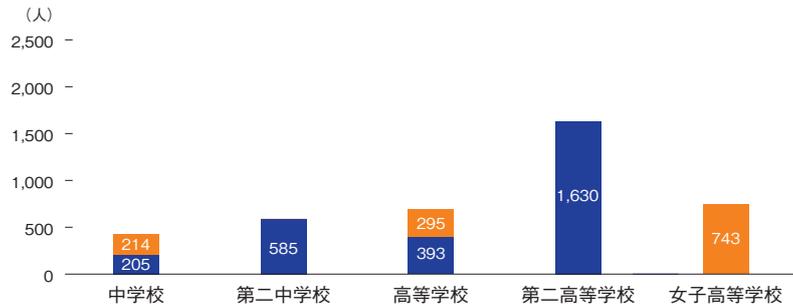


小金井キャンパス学生数 計4,442人（男3,805人、女637人）

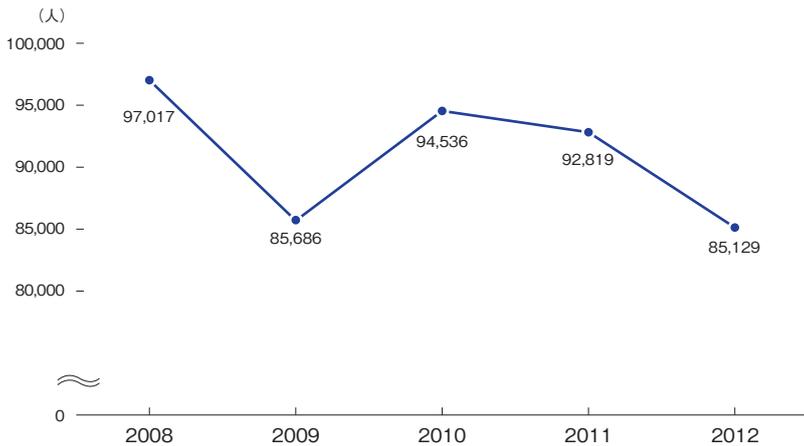


附属校生徒数 計4,065人 (男2,813人、女1,252人)

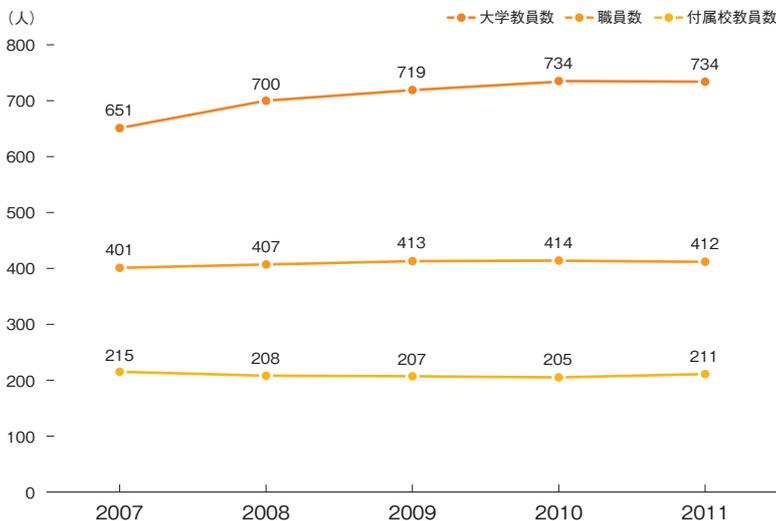
●附属中・高等学校



■一般入試志願者数 (大学部) の推移



■教職員数の推移 (2012年3月31日現在)



蔵書冊数 (2012年3月31日現在)

市ヶ谷図書館	758,230冊
和漢書	519,582冊
洋書	238,450冊
点字図書	198冊
多摩図書館	745,110冊
和漢書	468,155冊
洋書	276,694冊
点字図書	261冊
小金井図書館	151,560冊
和漢書	122,019冊
洋書	29,541冊

情報機器数 (教育研究用PC台数)

(2012年3月31日現在)

市ヶ谷	2,366
多摩	1,314
小金井	7,304
合計	10,984

## 学部別の主な就職先(2011年度)

### ●法学部

鹿島建設、旭化成ホームズ、大成建設、富士通、三菱自動車工業、大日本印刷、ニコン、日立製作所、日本電気、任天堂、三菱電機、丸紅、三井物産、野村證券、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、明治安田生命、損害保険ジャパン、横浜銀行、日本生命、NHK、ベネッセコーポレーション、朝日新聞社、テレビ東京、NTT東日本、ソフトバンク、KDDI、郵便局、みずほフィナンシャルグループ、教員、農林水産省、文部科学省、防衛省、厚生労働省労働基準局、法務省宇都宮地方方法務局、東京地方裁判所、国税庁東京国税局、都道府県庁、市区町村、警察官、消防士

### ●文学部

大成建設、積水ハウス、大日本印刷、パナソニック、曙ブレーキ工業、山崎製パン、塩野義製薬、東芝テック、富士通、武田薬品工業、大塚商会、三菱東京UFJ銀行、第一生命、三井生命、三井住友海上火災、八千代銀行、りそな銀行、ゆうちょ銀行、かんぽ生命、住友生命、京葉銀行、明治安田生命、三井住友信託銀行、三井住友銀行、JR東日本、テレビ大分、中日新聞社、ソフトバンク、NTT東日本、教員、防衛省、東京家庭裁判所、都道府県庁、市区町村、警察官、消防士

### ●経済学部

大和ハウス工業、旭化成ホームズ、バンダイ、明治、エーザイ、サッポロビール、トヨタ自動車、ヤクルト、三菱電機、スズキ、山崎製パン、ロッテ、三井住友信託銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほフィナンシャルグループ、日本生命、明治安田生命、大和証券、三井住友海上火災、三井住友銀行、野村證券、千葉銀行、東京海上日動火災、住友生命、りそな銀行、日本銀行、JR東日本、北陸電力、中部電力、ANA、JR東海、リクルート、NHK、中日新聞社、読売新聞社、東映、NTTドコモ、KDDI、NTT東日本、郵便局、教員、財務省横浜税関、海上保安庁、都道府県庁、市区町村、警察官、消防士

### ●社会学部

山崎製パン、キューピー、ヤクルト、凸版印刷、大日本印刷、バイオニア、富士通、住友商事、国分、東急百貨店、静岡銀行、第一生命、日本生命、日本銀行、大和証券、三菱東京UFJ銀行、横浜銀行、三菱UFJ信託銀行、JR東日本、JR東海、住友不動産販売、ANA、小田急電鉄、読売新聞社、電通、集英社、日本テレビ、NHK、ヤフー、郵便局、みずほフィナンシャルグループ、教員、法務省、防衛省、海上保安庁、都道府県庁、市区町村、警察官、消防士

### ●経営学部

大林組、清水建設、スズキ、東洋水産、大日本印刷、森永製菓、富士通、帝人、パナソニック、ヤクルト、江崎グリコ、塩野義製薬、東芝、双日、兼松、四国銀行、東京都民銀行、千葉銀行、三井住友銀行、大和証券、日本生命、広島銀行、かんぽ生命、日本政策金融公庫、三井住友海上火災、野村證券、第一生命、明治安田生命、りそな銀行、JR東海、東京急行電鉄、JR東日本、松竹、日刊スポーツ新聞社、TBSテレビ、ソフトバンク、NTTドコモ、KDDI、郵便局、教員、都道府県庁、市区町村、警察官、消防士

### ●国際文化学部

大和ハウス工業、明電舎、ソニー、日立建機、日本コロムビア、TOTO、大王製紙、武田薬品工業、東和薬品、キリンビール、レナウン、セブンイレブン・ジャパン、日鐵商事、国分、城北信用金庫、三菱東京UFJ銀行、埼玉信用金庫、東京海上日動火災、住友生命、りそな銀行、三井住友銀行、北陸銀行、広島信用金庫、三井住友信託銀行、西日本シティ銀行、野村證券、ANA、JR東日本、WOWOW、集英社、TBSテレビ、中京テレビ、NTTデータ、JTB首都圏、郵便局、HIS、パナソニック、教員、市区町村、警察官

### ●人間環境学部

パナホーム、大和ハウス工業、リコー、カプコン、凸版印刷、中外製薬、プリマハム、日本製粉、日立造船、大正製薬、富士通、大塚商会、常陽銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、損害保険ジャパン、東日本銀行、第四銀行、日本生命、スルガ銀行、千葉銀行、みずほフィナンシャルグループ、JR東日本、スカイマーク、日本通運、京王電鉄、沖縄テレビ、リクルート、ソフトバンク、ヤフー、郵便局、JTB関東、JTB法人東京、教員、法務省入国管理局、衆議院事務局、都道府県庁、市区町村、警察官

### ●現代福祉学部

ノバルティスファーマ、富士通、中村屋、フタバ産業、MeijiSeikaファルマ、コープとうきょう、日本アクセス、都築電気、日本生命、中央労働金庫、日立キャピタル、三菱東京UFJ銀行、住友生命、ゆうちょ銀行、JR東日本、西武鉄道、東京海上日動サミュエル、ANA、住友不動産販売、NTT西日本、NTT東日本、ソフトバンクモバイル、ニチイケアパレス、東京都福祉事業協会、国立市社会福祉協議会、ベネッセスタイルケア、東京都保健医療公社、日本赤十字社、ニチイ学館、日本医療事務センター、クラブツーリズム、NECキャリアソリューション、全国農業協連秋田県本部、教員、国立病院機構東京医療センター、都道府県庁、市区町村

### ●キャリアデザイン学部

大和ハウス工業、三井ホーム、旭化成ホームズ、花王、大日本住友製薬、日本製粉、塩野義製薬、MeijiSeikaファルマ、日立製作所、スズキ、ファイザー、デサント、共同印刷、神戸製鋼所、三菱商事、丸井グループ、東邦薬品、損害保険ジャパン、三井住友銀行、三井住友カード、京葉銀行、三菱UFJニコス、三菱東京UFJ銀行、日本生命、JR東海、JR東日本、小田急電鉄、ANA、サイバーエージェント、NHK帯広放送局、NTTドコモ、みずほフィナンシャルグループ、JTB首都圏、郵便局、HIS、高見、教員、総務省、都道府県庁、市区町村、警察官

### ●GIS(グローバル教養学部)

資生堂、ファーストリテイリング、JTB首都圏、リゾートトラスト

### ●工学部

三機工業、関電工、スタンレー電気、ストラパック、東芝三菱電機産業システム、本田技研工業、鳥居薬品、三谷産業、伊藤忠エネクス、日本イーライリリー、飯田産業、NTTデータビジネスシステムズ、フューチャーアーキテクト、NTTコミュニケーションズ、明治安田システム・テクノロジー、三井住友ファイナンス&リース、すかいらく、国税庁東京国税局、市区町村、消防士

### ●情報科学部

積水ハウス、NECネットエスアイ、NECインフロンティア、富士通、岩崎通信機、ロッテ、ソニー、日本デジタル研究所、キューピー、富士通マーケティング、常陽銀行、大和証券、みずほフィナンシャルグループ、野村證券、第四銀行、日本生命、山九、サイバーエージェント、アルファシステムズ、ヤフー、NTTデータ、三菱電機情報ネットワーク、NTT東日本、富士通エフサス、トレンドマイクロ、キヤノンITソリューションズ、日立ビジネスソリューション、ソフトバンク、ナビタイムジャパン、楽天、三菱電機エンジニアリング、星野リゾートグループ、NECフィールドディング、市区町村、警察官

### ●デザイン工学部

戸田建設、三井ホーム、エス・バイ・エル、大和ハウス工業、間組、一条工務店、大林組、パナホーム、竹中工務店、大成建設、鹿島建設、積水ハウス、鉄建建設、三井住友建設、NECネットエスアイ、山武、積水化学工業、トヨタ自動車、そごう・西武、富士ゼロックス東京、住友林業ホームテック、森ビル、ネクスコ東日本エンジニアリング、JR東日本、講談社、日立システムズ、NECソフト、三菱電機インフォメーションテクノロジー、西武ホールディングス、郵便局、国土交通省、都道府県庁、市区町村、警察官

### ●理工学部

日野自動車、シチズン時計、スズキ、マツダ、森永製菓、日本製鋼所、ヒロセ電機、ヤマハモーターエレクトロニクス、日立建機、三菱電機、小松製作所、YKKAP、キングジム、日本電気、味の素冷凍食品、バイオニア、ソニー、キヤノン、ローランド、日立製作所、三菱商事、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、横浜銀行、日本郵船、スカイマーク、JR西日本、ANA、日本通運、日立ソリューションズ、ヤフー、ソフトバンク、KDDI、NTT東日本、みずほ情報総研、教員、国土交通省東京航空局、国立印刷局、都道府県庁、市区町村、警察官、消防士

### ●生命科学部

タキイ種苗、日産緑化、高砂熱学工業、山崎製パン、サノフィ・アベンティス、ブリヂストン化成、ノバルティスファーマ、クミアイ化学工業、カゴメ、神戸屋、MeijiSeikaファルマ、伊藤園、三菱自動車工業、J-オイルミルズ、LIXIL、凸版印刷、日本バルカー工業、スターライト工業、ラルフローレン、東急ハンズ、松田産業、三谷産業、商工組合中央金庫、JR東日本、NECソフト、NTTデータCCS、アグレックス、NTTコムウェア、日本赤十字社、日本植物防疫協会、全国農業協連、教員、市区町村、警察官

# 奨学金制度

勉学への意欲を持ちながら、経済的な理由で修学に支障をきたしている学生や、特に学業成績が優秀な学生のために、本学では様々な奨学金制度を設けています。また国の育英事業の一環である「(独)日本学生支援機構奨学金(貸与)」および各地方公共団体・民間奨学財団の奨学金事務も取り扱っています。

## ●2011年度採用結果一覧

奨学金の名称	金額(年額)	採用期間	採用予定者数	採用人数	採用学年	
新・法政大学100周年記念奨学金	文系 20万円 理工系 25万円	1カ年	438名	440名	1~4年生	
法政大学学生生活支援奨学金	12万円	1カ年	254名	255名	1年生	
法政大学大学院奨学金	20万円	1カ年	123名	123名	全学年	
法政大学100周年記念大学院特別奨学金	文系 30万円 理工系 45万円	1カ年	36名	36名	全学年	
【開かれた法政21】奨学・奨励金	入学時特別奨学金(A方式入試)	授業料相当額	1カ年	277名	18名	1年生
	入学時特別奨学金(T日程入試地方出身者対象)	授業料相当額	1カ年	180名	50名	1年生
	第一種成績優秀者奨学金	授業料相当額	1カ年	14名	14名	4年生
	第二種成績優秀者奨学金	授業料半額相当額	1カ年	260名	260名	2~4年生
	認定海外留学奨学金	授業料半額相当額	1カ年	15名以内	1名	2~4年生
	スポーツ奨励金	授業料半額相当額	1カ年	詳細は保健体育部または学生センター厚生課へ	47名	1~4年生
	学術・文化奨励金	30万円を上限	1カ年	20名(団体)以内	4名3団体	1~4年生
	指定試験合格者奨励金	授業料相当額	1カ年	指定試験の当該年度中の合格者全員	14名	1~4年生
	<L・U奨学金>L・U キャリア・アップ奨励金	20万円	1カ年	指定試験の当該年度中の合格者全員	15名	1~4年生
	<L・U奨学金>団体スポーツ奨励金	50万円~100万円	1カ年	詳細は保健体育部または学生センター厚生課へ	6団体	1~4年生
法政大学グローバルキャリア支援基金による外国人留学生支援奨励金	学部課程 文系30万円 理工系40万円 修士課程 文系15万円 理工系25万円 博士課程 文系5万円 理工系15万円 専門職学位課程 30万円	1カ年	若干名(私費外国人留学生のうち)	2名	4年生	
法政大学グローバルキャリア支援基金による海外留学支援奨励金	50万円(条件付きの場合は25万円)	1カ年	若干名(認定海外留学生のうち)	0名	2~4年生	
法政大学派遣留学制度	留学先により70万円または100万円	1カ年	40名程度	50名	3~4年生	
法政大学国際交流基金(HIF)外国人学部留学生奨励金	100万円	1カ年	9名(昨年度実績)	9名	1~4年生	
法政大学吉田育英会奨励金	文系 20万円 理工系 25万円	1カ年	若干名	2名	1~4年生	
法政大学後援会奨励金	当該期学納金相当額を上限	当該期(前・後期)	15名(昨年度実績)	15名	1~4年生	
法政大学後援会奨励金(2011年度震災特別枠)	東日本大震災被災で、2011年度学費半額免除者には30万円、入学金のみ免除者には15万円を給付	1カ年	学費半額免除者および入学金のみ免除者全員	69名	1~4年生	
林 忠昭奨励金	文系 30万円 理工系 35万円を上限	1カ年	若干名	2名	1~4年生	
大成建設株式会社奨励金	文系 25万円 理工系 30万円を上限	1カ年	若干名	3名	2~4年生	
校友会奨励金	文系 25万円 理工系 30万円を上限	1カ年	若干名	12名	2~4年生	
スポーツ特待生学費免除制度	当該期学納金相当額	4カ年	若干名	31名	1~2年生	
人間環境学部社会人奨励金	授業料の半額	2カ年	詳細は人間環境学部へ	19名	1~4年生	
現代福祉学部海外福祉研修奨励金	研修費等の60%まで20万円を上限	当該研修費納入期間	約30名	30名	2年生	
国際化学部SA奨励金	(A) 20万円 (B) 30万円~60万円	1カ年	(A) SA参加者全員 (B) 約20名程度	(A) 241名 (B) 26名	当該年度SA参加者	
法学部HOP奨励金	(A) 4万円 (B) 10万円~20万円(採用者数による)	1カ年	(A) HOP参加者全員 (B) 約10名程度	(A) 156名 (B) 11名	当該年度HOP参加者	
文学部英文学系SA奨励金	5万円~35万円	1カ年	全コース計35名	24名	1~4年生	
文学部哲学科「国際哲学特講」海外研修費補助金	5万円を上限に実習費等の25%まで	1カ年	20名以内	19名	2~4年生	
経済学部SA奨励金	20万円~30万円	1カ年	29名(昨年度実績)	45名	2年生	
社会学部SA奨励金	26万円~49万円	1カ年	13名(昨年度実績)	13名	2~3年生	
経営学部SA奨励金	留学先により25万円または35万円	1カ年	24名(昨年度実績)	27名	2年生	
GIS SA奨励金	(A) 短期:50万円、長期:100万円 (B) 短期:10万円または20万円、長期:10万円または40万円	1カ年	(A) SA参加者全員 (B) 約20名	(A) 13名 (B) 5名	当該年度SA参加者	
理工学部SA奨励金	10万円~15万円	1カ年	30名以内	12名	1~4年生	
生命科学部SA奨励金	10万円~15万円	1カ年	30名以内	13名	1~4年生	
キャリアデザイン学部キャリアアップ奨励金	講座等の受講料等の全部または一部15万円を上限 資格等の受講料等の全部または一部2万円を上限	1カ年	50名程度	20名	1~4年生	
理工系学部教育・研究振興基金研究奨励金	10万円	1カ年	各学科・専攻1名	19名	学部3年・修士2年	
通信教育部奨励金	1万円~6万円(詳細は通信教育部事務局へ)	1カ年	詳細は通信教育部事務局へ	31名	2~4年生	
通信教育部村山務奨励金	詳細は通信教育部事務局へ	1カ年	若干名	4名	2~4年生(再学者除く)	
法務研究科奨励金(入学時特別奨励金)	(A) 108万円 (B) 54万円	(A) 1カ年 (B) 1カ年	(A) 10名 (B) 10名	(A) 5名 (B) 6名	新入生	
法務研究科奨励金(成績優秀者奨励金)	(A) 108万円 (B) 50万円	(A) 1カ年 (B) 1カ年	(A) 10名 (B) 20名	(A) 9名 (B) 15名	在学生	
専門職大学院奨励金	(A) 30万円(イノベーション・マネジメント専攻) (B) 25万円(半期)(アカウンティング専攻)	(A) 1カ年 (B) 6カ月	(A) 若干名 (B) 若干名	(A) 8名 (B) 8名	(A) 全学年 (B) 全学年	
イノベーション・マネジメント研究科 イノベーション・マネジメント専攻プロジェクト奨学・奨励金	最優秀:50万円 優 秀:30万円 佳 作:20万円	1カ年 1カ年 1カ年	若干名 若干名 若干名	1名 2名 3名 特別賞5万円	1名 6名 6名 6名 6名	在学生 在学生 在学生
イノベーション・マネジメント研究科 アカウンティング専攻奨励金	10万円~100万円	1カ年	詳細は大学院事務局 専門職大学院課へ	13名	在学生	
政策創造研究科奨励金	詳細は大学院事務局大学院課へ	1カ年	詳細は大学院事務局 大学院課へ	修士15名 博士5名	全学年	
静岡サテライトキャンパス特別奨励金	30万円(半期毎に15万円ずつ支給)	1カ年	詳細は大学院事務局へ	(前期) イノベーション・マネジメント専攻:6名 政策創造研究科:16名 (後期) イノベーション・マネジメント専攻:6名 政策創造研究科:16名	全学年	
金洛沚奨励金	36万円	1カ年	10名	10名	全学年	
大学院博士後期課程研究助成金	(A) 文系20万円、理工系30万円 (B) 文系20万円、理工系30万円	(A) 1カ年 (B) 1カ年	(A) 標準修業年限内の 在籍者全員 (B) 若干名	(A) 93名 (B) 47名	(A) 全学年 (B) 全学年	
大学院政治学研究科国際政治学専攻特別海外留学奨励金	300万円を上限	1カ年	1名	1名	原則2年生	

# 後援会の助成により実施した事業

2011年度に、法政大学後援会からの助成により実施した事業をご報告いたします。

(単位:円)

事業内容	執行額
各種講座および学生団体経費補助	1,706,650
各種機器・備品購入補助	1,508,000
学生団体企画および大型機材購入補助	10,258,239
体育会活動および高額機器購入補助	24,850,000
図書館図書購入費補助他	6,599,898
雑誌「法政」制作補助	29,902,845
新入生歓迎行事補助	7,269,000
派遣・認定留学奨学金一部補助	8,700,000
合計	90,794,632

# 活躍する体育会

Hosei University

## 主要大会結果

(2011年4月～2012年3月) ※学年は大会当時

### 国内大会<全日本・全日本学生(インカレ)大会優勝、日本新記録など>

#### 【自転車競技部】

●第67回全日本大学対抗選手権自転車競技大会/男子個人ロードレース=早川朋宏(法4)

#### 【水泳部】

●ジャパンオープン2011/男子200m個人メドレー=小坂悠真(CD4)  
●第87回日本学生選手権水泳競技大会/男子100mバタフライ=池端宏文(経1)

#### 【スキー部】

●第24回ゴールドウインカップ阿寒スラローム大会/男子回転=中村和司(経4)

#### 【スケート部】

●第31回全日本学生スピードスケート選手権大会/スプリント部門総合=中村駿佑(営2)・総合男子1500m=小林成光(文4)  
●第34回日本学生ショートトラックスピードスケート選手権大会/学校対抗女子1500m=北吹史(CD2)  
●第84回日本学生水上競技選手権大会/スピード部門男子500m=中村駿佑

#### 【陸上競技部】

●第95回日本陸上競技選手権大会/男子110mハードル=矢澤航(社2)・男子400mハードル=岸本鷹幸(経3)  
●第80回日本学生陸上競技対校選手権大会/男子400mハードル=岸本鷹幸  
●2011日本学生陸上競技個人選手権大会/男子200m=小林雄一(経4)・男子110mハードル=矢澤航/女子三段跳=坂本絵梨(健2)

#### 【フェンシング部】

●第51回全日本フェンシング大学対抗選手権大会/男子サーブル団体・女子フルーレ団体  
●第61回全日本学生フェンシング王座決定戦/男子エペ団体・男子サーブル団体  
●第61回全日本学生個人選手権大会/男子サーブル=新井弘太(法3)

#### 【バドミントン部】

●第62回全日本学生バドミントン選手権大会/女子団体

#### 【重量挙げ部】

●第57回全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会/男子56kg級=東門勇将(CD4)・男子+105kg級=長谷川康(営3)  
●第57回全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会/男子団体・男子56kg級=東門勇将・男子94kg級=深沢健志郎(営4)・男子+105kg級=長谷川康(営3)

#### 【ゴルフ部】

●第34回全国女子大学ゴルフ対抗戦/女子団体  
●第48回日本女子学生ゴルフ選手権競技/柳澤美芽(国3)  
●第14回朝日杯争奪日本女子学生ゴルフ選手権/柳澤美芽

#### 【弓道部】

●第23回全国大学弓道選抜大会/男子団体

### 国際大会(主な成績)

#### 【山岳部】

●ネパール・ヒマラヤ遠征

#### 【サッカー部】

●アンジェロ・ドッセーナ国際ユース大会/全日本大学選抜=松本大輝(福1)

#### 【水泳部】

●第26回ユニバーシアード競技大会/200m個人メドレー3位・男子4×200mフリーリレー2位=小坂悠真(CD4)・男子背泳ぎ日本代表=松原颯(経2)・男子バタフライ日本代表=池端宏文(経1)

#### 【スケート部】

●2011 IIHF世界U20選手権Div. I グループB/男子アイスホッケー日本代表=岩槻樹悟(法2)・佐々木祐希(営1)・小原日向(営1)  
●2011 IIHFユニバーシティ・チャレンジ・カップ・オブ・アジア/男子アイスホッケー日本代表=岩槻樹悟・村上亮(法2)・山田淳哉(営2)・佐々木祐希  
●2011 ドイツIIHF 8ヶ国トーナメント/女子アイスホッケー日本代表=鈴木世奈(健2)

#### 【野球部】

●第38回日米大学野球選手権大会/日本代表=三上朋也(営4)・多木裕史(文3)

#### 【ラグビー部】

●IRBジュニアワールドラグビートロフィー2011/U20日本代表=猪村優仁(健2)  
●アジアラグビージュニアチャンピオンシップ/U20日本代表=半井優太(社1)・西内勇人(社1)・金勇輝(社1)

#### 【陸上競技部】

●第13回IAAF世界陸上競技選手権大会/男子200m日本代表=小林雄一(経4)・男子400mハードル日本代表=岸本鷹幸(経3)  
●第26回ユニバーシアード競技大会/男子400mハードル2位=岸本鷹幸・男子110mハードル日本代表=矢澤航(社2)

#### 【フェンシング部】

●2011年世界選手権大会/男子サーブル日本代表=新井弘太  
●2011年ジュニア プラチスラバ国際大会/女子フルーレ日本代表=大石葉菜(法1)  
●2011年ヨーロッパグランプリ大会/男子サーブル日本代表=水谷一貴(法3)  
●2011年ジュニア ウクライナ国際大会/男子サーブル日本代表=吉田健人(法1)・女子サーブル日本代表=木村穂乃(法1)  
●2011年ジュニア アルクセンブルク国際大会/男子フルーレ日本代表=加藤祥(営1)  
●第26回ユニバーシアード競技大会/男子フルーレ日本代表=東純平(営3)・男子サーブル日本代表=新井弘太  
●2012年ジュニアワールドカップ フランス大会/男子フルーレ日本代表=吉田玲(文2)  
●2012年ジュニア男女エペ・ワールドカップ スウェーデン大会/男子エペ日本代表=吉沢有紀(文1)

#### 【バドミントン部】

●大阪国際チャレンジ2011バドミントン選手権大会/女子ダブルス優勝=田中志穂(国1)・市丸美里(CD1)

#### 【重量挙げ部】

●第26回ユニバーシアード競技大会/男子56kg級7位=東門勇将

#### 【レスリング部】

●2011年ジュニアアジアレスリング選手権大会/男子フリースタイル66kg級日本代表=倉野真之介(営3)・男子グレコローマスタイル50kg級日本代表=水野颯(環2)  
●2011年ジュニア世界レスリング選手権大会/女子72kg級日本代表=新井明恵(文2)

### 【体育会クラブ一覧】

アメリカンフットボール部、ボクシング部、山岳部、自転車競技部、自動車部、サッカー部、水泳部、スキー部、スケート部、相撲部、ハンドボール部、卓球部、テニス部、ソフトテニス部、野球部、準硬式野球部、馬術部、バレーボール部、陸上ホッケー部、ヨット部、バスケットボール部、ラグビー部、陸上競技部、フェンシング部、空手部、バドミントン部、柔道部、重量挙げ部、レスリング部、剣道部、航空部、ワンダーフォーゲル部、射撃部、ボート部、ゴルフ部、弓道部、少林寺拳法部

活躍する体育会に、温かいご声援お願いいたします。



# 教職員・卒業生の概要

## 教職員数 (2012年3月31日現在)

- 大学教員 734名 (兼任講師除く)
- 専任職員 412名
- 付属校教員 211名

## 学位記 (博士) 授与者数 (1963年~2012年3月31日現在)

- 課程博士 299名
- 論文博士 208名

## 卒業生累計 (2012年3月31日現在)

( ) は別科で外数

1885~1922	第一回~専門学校令	1,567
1888~1889	東京仏学校	20
1905~1908	速成科	1,134
1907~1951	専門部	22,065 (613)
1923~1951	学部 (旧制大学)	11,276
1952~1983	短期大学部	9,128
1951~2011	学部 (新制大学)	351,813
1952~2011	通信教育課程	20,248
1953~2011	大学院 (専門職含)	13,039
総計		430,290 (613)

## 学校組織図 (2012年3月31日現在)



## 役員・評議員の概要

### 役職者氏名 (2012年3月31日現在)

- 理事
  - 総長・理事長 増田 壽男
  - 常務理事 浜村 彰
  - 常務理事 徳安 彰
  - 常務理事 福田 好朗
  - 常務理事 中村 純
  - 理事 岡田 安弘
  - 理事 古澤 壽輔
  - 理事 船越 眞
  - 理事 榎本 勝己
  - 理事 桑野 秀光
  - 理事 鈴木 文夫
- 監事
  - 監事 倉持 正
  - 監事 福元 淳一
  - 監事 安井 洗治
- 学部長等
  - 大学院委員会議長 熊田 泰章
  - 法学部長 河野 康子
  - 文学部長 宮川 雅
  - 経済学部長 菊池 道樹
  - 社会学部長 金原 瑞人
  - 経営学部長 横内 正雄
  - 国際文化学部長 鈴木 靖
  - 人間環境学部長 関口 和男
  - 現代福祉学部長 石川 郁二
  - 情報科学部長 花泉 弘
  - キャリアデザイン学部長 児美川孝一郎
  - デザイン工学部長 田中 豊
  - 理工学部長 崎野 清憲
  - 生命科学部長 長田 敏行
  - GIS (グローバル教養) 学部長 曾村 充利
  - スポーツ健康学部長 苅谷 春郎

### 評議員数 (2012年3月31日現在)

74名

## キャンパス (2012年4月1日現在)

### 市ヶ谷キャンパス

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1  
TEL.03-3264-9240

- 大学院 人文科学研究科、国際文化研究科、経済学研究科、法学研究科、政治学研究科、社会学研究科、経営学研究科、公共政策研究科、デザイン工学研究科、政策創造研究科、政策科学研究科、環境マネジメント研究科、国際日本学インスティテュート
- 専門職大学院 法務研究科、イノベーション・マネジメント研究科
- 法学部
- 文学部<日本文学科:昼夜開講>
- 経営学部
- 国際文化学部
- 人間環境学部
- キャリアデザイン学部
- デザイン工学部
- GIS (グローバル教養学部)
- 通信教育部

### 多摩キャンパス

〒194-0298 東京都町田市相原町4342  
TEL.042-783-2041

- 大学院 経済学研究科、社会学研究科、人間社会研究科
- 経済学部
- 社会学部
- 現代福祉学部
- スポーツ健康学部

### 小金井キャンパス

〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2  
TEL.042-387-6008

- 大学院 工学研究科、情報科学研究科
- 工学部
- 情報科学部
- 理工学部
- 生命科学部

#### 法政大学公式サイト

URL:<http://www.hosei.ac.jp/>

### 法政大学中学高等学校

〒181-0002 東京都三鷹市牟礼4-3-1  
TEL.0422-79-6230 (代表)  
URL:<http://www.hosei.ed.jp/>

京王井の頭線：井の頭公園駅下車、徒歩12分

### 法政大学第二中・高等学校

〒211-0031 神奈川県川崎市中原区木月大町6-1  
TEL.044-711-4321 (代表)  
URL:<http://www.hosei2.ed.jp/>

JR南武線：武蔵小杉駅下車、徒歩12分

JR横須賀線（総武快速線・湘南新宿ライン直通）：武蔵小杉駅下車、徒歩15分

東急東横線（みなとみらい線・東京メトロ日比谷線・東武伊勢崎線直通）・東急目黒線（東京メトロ南北線・埼玉高速鉄道および都営三田線直通）：武蔵小杉駅下車、徒歩10分

### 法政大学女子高等学校

〒230-0078 神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1  
TEL.045-571-4482 (代表)  
URL:<http://www.hosei.ac.jp/general/jyoshi/>

京浜急行線：生麦駅下車、徒歩5分

JR京浜東北線：鶴見駅より、横浜市営バス安養寺前下車、徒歩3分

